

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

1. 子どもの誕生と健康への支援の充実

1-1 健やかな子どもの誕生への支援

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
母子健康手帳交付 (交付時の面接・啓発含む)	母子保健課	妊娠から出産・育児を通しての母と子の一貫した健康管理を行うために母子健康手帳を交付する。	交付数:2,983冊	交付数:2,870冊 母子手帳交付時面接:160件(H26.10月から母子保健課窓口で開始)	拡大	H27.9.24からは中央窓口センターの仮庁舎移転に伴い、中央窓口センターでの母子健康手帳交付を終了する。そのため母子保健課窓口での交付が増えることが見込まれる。
妊婦健康診査 (妊婦一般健康診査)	母子保健課	妊娠中の異常を早期に発見し、適切な指導・処置を行うことにより、妊婦の健康管理の向上を図る。出産までに14回の公費助成。委託医療機関で受診する際に適用される。	受診件数:32,590件	受診件数:33,054件	継続	妊婦健診未受診者への支援や妊娠届が遅い妊婦への支援が課題。啓発の継続や窓口面接を充実させていく。
家庭訪問	母子保健課	安心して子どもを生み育てることができるように、保健師による訪問指導を実施する。	妊婦への訪問:実50人 延べ65件	妊婦への訪問:実89人 延べ172件	継続	ハイリスク妊婦や特定妊婦への訪問により、妊娠中の健康管理や出産後の子育てでの支援を行う。
子育てひろば (相談支援含む)	母子保健課	乳幼児をもつ養育者を対象に、保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士・理学療法士が、発達に応じた相談・指導を行う。	開催箇所数 市内5か所 実施回数 60回 延べ参加組数 1,087組 1回あたりの平均参加組数 18組	開催箇所数 市内2か所 実施回数 18回 延べ参加組数 531組 1回あたりの平均参加組数 82組(あんしんセンター) 1回あたりの平均参加組数15組(あじさい会館)	継続	より身近な場所で相談ができるように、子育て支援センターでの開催に向け検討中
継続看護連絡票	母子保健課	妊娠中からの支援体制の確立のために、医療機関と地域の間で、情報提供書を活用する。	連絡のあった医療機関:11ヶ所 連絡件数:344件(内妊婦15件)	連絡のあった医療機関:11ヶ所 連絡件数:528件	継続	情報提供書を活用しての連携に加え、27年度からは、母子保健コーディネーターを母子保健課に配置し、医療機関との連絡の窓口としている。
不妊治療費助成事業	母子保健課	医療保険が適用されず、高額な費用が必要となる不妊治療の経済的な負担軽減を図る。	体外受精:151件 顕微授精:113件	体外受精:263件 顕微授精:170件	拡大	特定不妊治療に加え、男性不妊治療の上乗せ助成を開始した。
早産リスク要因や予防についての啓発	母子保健課	妊娠中に適切な母体管理ができるように、母子健康手帳交付時などに、早産のリスク要因やその予防について啓発を行う。	※子ども未来プラン2010には掲載なし (平成26年度実績は参考資料)	母子健康手帳交付時や1歳6か月健診、3歳健診において啓発を行った。	継続	母子健康手帳交付時の啓発やH27年度より開始のパパママ教室での啓発など、機会を捉えて啓発していく。
子育て応援ブック	母子保健課	関係機関の情報を盛り込んだ、子育て支援に関する情報を提供する。母子健康手帳交付時に配布。また、転入等で希望された方への配布を行う。	交付数:2,983冊	交付数:2,870冊	継続	従来の内容に加え、父親の心構えなど、父親に向けた内容を追加した。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

1-2 子どもの健康管理

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010			高知市子ども・子育て支援事業計画				
			22年度実績			26年度実績		27年度の 取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)	
乳児一般健康診査	母子保健課	1歳未満の乳児を対象に、問診・診察・育児指導を委託医療機関で受診する。1歳までに2回。	対象者 1回目 2,936人 2回目 2,936人	受診者 2,731人 2,461人	受診率 93.0% 83.8%	対象者 1回目 2,744人 2回目 2,744人	受診者 2,586人 2,173人	受診率 94.2% 79.2%	継続	2回目は受診率が下がるので、母子健康手帳交付時や赤ちゃん誕生おめでとう訪問等での啓発を継続していく。
1歳6か月児健康診査	母子保健課	子どもの健康な生活や健全な発達を図るために、集団方式で健診を行う。 ※1歳10か月児健康診査から変更(平成23年4月)	実施回数 対象者数 受診者数	38回(内日曜健診4回) 3,174人 2,538人(80%)		実施回数 対象者数 受診者数	42回(内日曜健診4回) 2,794人 2,433人(87.1%)		継続	受診率向上のための取組を強化・継続していく。
3歳児健康診査	母子保健課	子どもの健康な生活や健全な発達を図るために、また、精神運動発達・視覚・聴覚・心身等の異常を早期発見し、適切な対応へとつなげる。集団方式で健診を行う。	実施回数 対象者数 受診者数	38回 2,991人 2,276人(76.1%)		実施回数 対象者数 受診者数	40回(内日曜健診2回) 2,748人 2,308人(84.0%)		拡大	前年度試行的に実施した日曜健診を4回に増やし実施。合わせて未受診者対策も検討していく。
子育てひろば【再掲】	母子保健課	乳幼児をもつ養育者を対象に、保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士・理学療法士が、発達に応じた相談・指導を行う。	開催箇所数 実施回数 延べ参加組数 1回あたりの平均参加組数	市内5か所 60回 1,087組 18組		開催箇所数 実施回数 延べ参加組数 1回あたりの平均参加組数	市内2か所 18回 531組 82組(あんしんセンター) 15組(あじさい会館)		継続	より身近な場所で相談ができるように、子育て支援センターでの開催に向け検討中
離乳食教室	母子保健課	離乳期の児をもつ養育者を対象に、児の発達段階に応じた離乳食の進め方や調理方法についての講話と各発達段階に応じた離乳食の試食を行う。 また、離乳食に関する相談に応じる。	【実施回数】 【参加組数】	34回 478組(内初回参加 395組)		【実施回数】 【参加組数】	33回 520組(内初回参加 424組)		継続	意識の高い養育者への啓発となり、広く啓発していくために子育て支援センターと連携した教室の開催などにより、より身近で参加しやすくなるのが課題。
乳児家庭全戸訪問事業 (赤ちゃん誕生おめでとう訪問事業)	母子保健課	生後4か月児までの乳児のいるすべての子育て家庭を訪問し、家庭と地域社会をつなぐ最初の機会とする。訪問者は、訪問指導員及び保健師。	対象者 訪問実施者数 訪問率	2,937人 2,797人 95.2%		対象者 訪問実施者数 訪問率	2,725人 2,664人 97.8%		継続	H26年10月から産後うつ質問票を用いてスクリーニングを行い、必要な産婦には支援を継続している。
歯科口腔保健啓発事業	健康増進課 母子保健課	乳幼児健診や相談、歯科啓発イベント等を活用し、かかりつけ歯科医による定期的な口腔健康管理の必要性や歯科疾患の予防に関する知識や方法について啓発を行う。	歯の衛生週間行事参加者数 乳幼児健診におけるパネル啓発 育児相談での歯科衛生士対応件数	1,790名 76回 220件		歯と口の健康週間行事参加者数 乳幼児健診におけるパネル啓発 子育てひろばでの歯科衛生士対応件数	2,101名 82回 186件		継続	啓発機会の増加。むし歯予防のみでなく、口腔機能の発達も含めた啓発が必要。
フッ化物応用推進事業	健康増進課 母子保健課	①学校・保育所・幼稚園等で、フッ化物洗口を実施するための啓発及び支援を行う。 むし歯予防フォローアップ事業においてフッ化物歯面塗布を行う。 ②1歳6か月児健診において希望者にフッ化物塗布体験を行う。 ③市民にフッ化物の効果を啓発する。	フッ化物啓発:関係者 フッ化物歯面塗布 フッ化物洗口実施施設数	130名 2,307名 保育所1園、小学校1校		フッ化物洗口実施施設数 (H26 開始支援 1校、継続支援 6園) むし歯予防フォローアップ事業参加者 フッ化物歯面塗布 フッ化物歯面塗布 フッ化物啓発健康教育:関係者 市民対象	6園、小学校2校 延 133名 1園、小学校1校 2,490名 68名、市民対象 250組、フッ化物洗口体験 205名		継続	フッ化物洗口実施施設の増加にむけて保育幼稚園課とも連携した取組を開始。今後は市立保育園を中心に保小連携した取組みができるよう支援していく。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
予防接種	母子保健課	予防接種法に定められた、感染のおそれがある疾病について、委託医療機関及び集団で実施する。	委託医療機関において実施:BCG・三種混合・MR・日本脳炎・インフルエンザ 集団方式で実施:ポリオ	平成26年10月から水痘が定期予防接種となり、このワクチンを含めて定期予防接種は委託医療機関において実施	継続	予防接種の接種率向上を図る。
子ども発達支援センター相談事業	子ども育成課	子どもの発達や障害に関する総合相談窓口としてセンター職員(保健師・心理士)が訪問・来所・電話等で相談を受け、アセスメントを行い、必要時関係機関との連絡調整や専門的技術支援を実施	相談件数 延 664件 (実 234件) 再掲:訪問 149件	相談件数 延 1,090件 (実 426件) 再掲:訪問 386件	継続	平成27年度から保育幼稚園課の特別支援保育の判定業務が追加された。平成26年度はブレ実施で、対象児童151名に対し園訪問を実施した。(左記相談件数外対応)

1-3 思春期の健康づくり

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
思春期保健指導・相談事業	母子保健課	小中学生・学校関係者・保護者・関係機関を対象に、講座や性教育関連の物品貸出しを行う。	・サポート授業:小学校7校・中学校1校の児童生徒653人を対象に計9回実施 ・物品貸出し:小学校15校・中学校2校・高校1校・関係機関5か所 ・知的障害者グループホーム入所者対象の性教育を4回実施	・サポート授業:小学校8校・中学校1校・関係機関1か所で延べ13回実施 ・物品貸出し:小学校8校・中学校1校・関係機関1か所	継続	学校の取り組みに差があるのが現状であるため、思春期保健の重要性の啓発や現状の周知、保護者への啓発が必要。
口からはじめる食育推進事業	健康増進課 教育環境支援課	高知学園短期大学と連携し、小中学校を対象に食育の視点からの歯肉炎予防の健康教育を実施し、よく噛んで食べる習慣及び生活習慣の改善を目指す。	学校における2回の健康教育を小学校10校703名に実施。	学校における健康教育を小学校21校 1,528名に実施。(学園短大の指導は2校のみ2回実施、他は1回) 中学校5校 582名に実施	継続	平成26年度より小学校対象校のほとんどで2回実施。学園短大による健康教育は1回とし、小学校教員が1回の健康教育を行うことにより、持続可能な取組として位置づけた。中学校では実施校の増加が課題。
中学校給食の全校実施に向けた検討	教育環境支援課	中学校給食未実施校である13校において、平成30年度中の給食開始を目標として、準備に取り組む。	※子ども未来プラン2010には掲載なし(平成26年度実績は参考資料)	中学校における学校給食の今後のあり方について検討を行うため、「高知市中学校給食実施検討委員会」を設置し、「中学校給食は必要である」、「中学校給食の早期実施には、複数のセンター方式が最善である」との報告が出された。	拡大	「高知市中学校給食実務検討委員会」を設置し、給食実施に関するさまざまな実務について具体的な検討・協議を行う。 2か所の学校給食センターの整備に向けた取組を進める。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

1-4 食育の視点からみた健康づくりへの支援

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の 取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
離乳食教室 【再掲】	母子保健課	離乳期の児をもつ養育者を対象に、児の発達段階に応じた離乳食の進め方や調理方法についての講話と各発達段階に応じた離乳食の試食を行う。 また、離乳食に関する相談に応じる。	【実施回数】 34回 【参加組数】 478組(内初回参加 395組)	【実施回数】 33回 【参加組数】 520組(内初回参加 424組)	継続	意識の高い養育者への啓発となり、広く啓発していくために子育て支援センターと連携した教室の開催などにより、より身近で参加しやすくなるのが課題。
1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査での啓発	母子保健課	健診場面における個別指導において、食生活・口の健康について啓発を行う。	1歳10か月児健診 3歳児健診 歯科指導 2,540件 263件 栄養指導 600件 243件	1歳6か月児健診 3歳児健診 歯科指導 2,433件 203件 栄養指導 255件 111件	継続	生活習慣の確立について個別指導のみでなく、機会を捉えた啓発が必要。
ヘルスマイト地区活動	健康増進課	様々な機会を捉え、朝食摂取・バランスのよい食生活等の重要性、食育の必要性を伝えるとともに、ヘルスマイトの存在をPRし、保育所・幼稚園・学校や地域等が連携した地区活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本食生活協会事業(7回/399名)</li> <li>・高知県地域食育推進事業(1回/23名)</li> <li>・学校等訪問事業(市内186の保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校を訪問)</li> <li>・地区伝達講習会「朝ごはんの大切さの普及」(22回/447名)</li> <li>・高知市事業への協力(7回/142名)</li> <li>・学校等からの依頼(19回/951名)</li> <li>・自主活動(2回/58名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本食生活協会事業(7回/187名)</li> <li>・高知県地域食育推進事業(3回/270名)</li> <li>・学校等訪問事業(市内194の保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校を訪問)</li> <li>・地区伝達講習会「朝ごはんの大切さの普及」(16回/276名)</li> <li>・高知市事業への協力(3回/148名)</li> <li>・学校等からの依頼(33回/1,216名)</li> <li>・自主活動(12回/731名)</li> </ul>	継続	学校や保育所、幼稚園と連携した地区活動
口からはじめる食育推進事業 【再掲】	健康増進課 教育環境支援課	高知学園短期大学と連携し、小中学校を対象に食育の視点からの歯肉炎予防の健康教育を実施し、よく噛んで食べる習慣及び生活習慣の改善を目指す。	学校における2回の健康教育を小学校10校703名に実施。	学校における健康教育を小学校21校 1,528名に実施。(学園短大の指導は2校のみ2回実施、他は1回) 中学校5校 582名に実施	継続	平成26年度より小学校対象校のほとんどで2回実施。学園短大による健康教育は1回とし、小学校教員が1回の健康教育を行うことにより、持続可能な取組として位置づけた。中学校では実施校の増加が課題。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
小中学校食育, 地場産品活用推進事業	教育環境支援課	教職員の食育についての共通理解をさらに深め, 学校教育活動全体で食育が効果的に実施できるよう, 学校・家庭・地域が連携して, 体験学習や学校給食への地場産物の活用を進める。 また, 教職員や保護者, 市民等へ取り組みの成果発表や啓発を行うため, 食育実践発表会を開催する。	①学校・家庭・地域が連携して学校給食への地場産物の活用や食育体験学習を実施。 ②学校給食を生きた教材とした指導の充実による残食の減少。 ③指定校(小学校3校)での食育の取組み推進と食育PRパネルの制作等による啓発。 ④地場産品モデル地区会等を通じて, 地域食材の学校給食への活用促進。 ⑤食育実践発表会の開催。(23.2.5からぼーと)	①学校で食育を計画的・効果的に実施するため, 全市立学校で食に関する指導に係る学年毎の年間計画作成。 ②学校・家庭・地域が連携して学校給食への地場産物の活用や食育体験学習を実施。 ③指定校(昭和小・神田小)による食育の取組推進と啓発。 ④地場産品モデル地区会(初月地区, 鏡・土佐山地区)・学校給食ネットワーク会議等を通じて, 地域食材の学校給食への活用促進。 ⑤学校給食や食育体験学習を本庁正面玄関掲示板で紹介。(6月第3・4週) ⑥食育実践発表会の開催。(27.1.31(土)からぼーと)	継続	・食に関する体験学習を小学校20校において39回実施。実施校の拡大が課題。 ・食育実践発表会において, 食育推進指定校(昭和小・神田小)による食育の取組の発表を行った。来場者数の拡大が課題。
歯科口腔保健啓発事業 【再掲】	健康増進課 母子保健課	乳幼児健診や相談, 歯科啓発イベント等を活用し, かかりつけ歯科医による定期的な口腔健康管理の必要性や歯科疾患の予防に関する知識や方法, 噛むことの大切さについて啓発を行う。	歯の衛生週間行事参加者数: 1,790名 乳幼児健診におけるパネル啓発: 76回 育児相談での歯科衛生士対応件数: 220件	歯と口の健康週間行事参加者数: 2,101名 乳幼児健診におけるパネル啓発: 82回 子育てひろばでの歯科衛生士対応件数: 186件	継続	啓発機会の増加。 むし歯予防のみでなく, 口腔機能の発達も含めた啓発が必要。
中学校給食の全校実施に向けた検討 【再掲】	教育環境支援課	中学校給食未実施校である13校において, 平成30年度中の給食開始を目標として, 準備に取り組む。	※子ども未来プラン2010には掲載なし(平成26年度実績は参考資料)	中学校における学校給食の今後のあり方について検討を行うため, 「高知市中学校給食実施検討委員会」を設置し, 「中学校給食は必要である」, 「中学校給食の早期実施には, 複数のセンター方式が最善である」との報告が出された。	拡大	「高知市中学校給食実務検討委員会」を設置し, 給食実施に関するさまざまな実務について具体的な検討・協議を行う。 2か所の学校給食センターの整備に向けた取組を進める。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

1-5 小児救急医療体制の確保

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
休日夜間急患センター運営事業(調剤薬局運営事業)	地域保健課	一般診療体制が手薄となる休日及び平日の夜間の初期救急医療体制を確保する目的で、休日夜間急患センター・平日夜間小児急患センターを設置し、市医師会に運営を委託している。	<p>●22年3月に供用開始した総合あんしんセンターに休日夜間急患センター・平日夜間小児急患センター機能を移転し、更に調剤薬局機能を統合したことにより、利便性が向上した。</p> <p>●二次救急輪番病院の負担軽減策として、22年10月から当面の間祝日前日の診療時間を翌朝8時まで延長した。</p> <p>【受診者数】</p> <p>●休日夜間急患センター 8,683人</p> <p>●平日夜間小児急患センター 5,548人</p>	<p>●二次救急輪番病院の負担軽減策として、24年度に引き続き、祝日前日の診療時間を翌朝8時まで延長した。</p> <p>●前年の実績を踏まえ、冬季のインフルエンザ流行期には、スタッフを増員して診療にあたった。(休日夜間のみ)</p> <p>【受診者数】</p> <p>●休日夜間急患センター 9,448人</p> <p>●平日夜間小児急患センター 4,843人</p>	継続	<p>【平成27年度の取組】</p> <p>●二次救急輪番病院の負担軽減策として、26年度に引き続き、祝日前日の診療時間を翌朝8時まで延長した。</p> <p>【現状・課題】</p> <p>●急患センター利用の市内居住者(約7割)に対し、適切な医療受診を推進する啓発活動を今後とも継続していく必要がある。</p>
小児救急医療支援事業	地域保健課	小児の二次救急及び深夜の初期救急は、5つの公的病院のいずれかが当番になる輪番制度をとっており、休日夜間急患センター・平日夜間小児急患センターの後方支援に当たっているため、これに対して助成を行っている。	<p>●コンビニ受診の増加及び小児科医の減少によって、負担が増加している輪番病院に対する支援を引き続き行う。</p> <p>●二次救急輪番病院の負担軽減策として、22年10月から当面の間、急患センターの診療時間を一部延長した。</p> <p>【二次救急輪番実施状況】</p> <p>〈補助金等あり〉</p> <p>●日赤 43日 ●JA 54日 ●医療C 134日</p> <p>〈補助金等なし〉</p> <p>●高知大 139日 ●国立 66日</p>	<p>●コンビニ受診の増加及び小児科医の減少によって、負担が増加している輪番病院に対する支援を引き続き行う。</p> <p>●二次救急輪番病院の負担軽減策として、24年度に引き続き、急患センターの診療時間を一部延長した。</p> <p>●高知県が実施する「こうちこども救急ダイヤル」が365日対応に拡大したことに伴い、電話対応の後方支援を行う各輪番病院に対しての財政的支援も365日対応とした。</p> <p>【二次救急輪番実施状況】</p> <p>●日赤 32日 ●JA 56日 ●医療C 174日</p> <p>●高知大 89日 ●国立 86日</p>	継続	<p>【平成27年度の取組】</p> <p>●二次救急輪番病院の負担軽減策として、26年度に引き続き、急患センターの診療時間を一部延長した。</p> <p>●高知県の補助金交付要綱の算定方法の変更に伴い、輪番病院の土曜日対応分に対して日曜日対応と同等の財政的支援を行った。</p> <p>【現状・課題】</p> <p>●コンビニ受診の増加及び小児科医の減少によって、負担が増加している輪番病院に対する支援を引き続き行う。</p> <p>【二次救急輪番実施状況見込】</p> <p>●日赤 39日 ●JA 70日 ●医療C 187日 ●高知大 97日 ●国立 97日</p>

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

2. 幼児期における教育・保育の充実

2-1 利用希望に沿った教育・保育の提供

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
待機児童解消対策	保育幼稚園課	定員の弾力運用、見直し、低年齢児の入所枠の拡大などによって、保育所等の入所待機児童の解消を図る。	待機児童数 21年度 43名→22年度 23名 定員弾力運用 21年度 354名→22年度 465名	待機児童数 25年度 17名→26年度 25名 定員弾力運用 25年度 543名→26年度 528名	継続	新たな施設、事業の認可により入所枠の拡大を図るとともに、保育所定員の弾力運用を継続するなどして取り組む。
へき地保育所	保育幼稚園課	自然的・経済的・文化的諸条件及び交通事情に恵まれないへき地の児童の福祉を増進させるため、へき地保育所を3か所設置。		3施設	継続	特記事項なし
低年齢児保育の充実	保育幼稚園課	待機児童の中でも特に多い、乳児等の低年齢児の受入枠の拡大を図る。	入所児童に占める3歳未満児の割合 20年度 35.5% 21年度 36.6% 22年度 37.0%	入所児童に占める3歳未満児の割合 24年度 38.1% 25年度 38.5% 26年度 38.6%	継続	乳児(0歳児)の受入について、受入施設の拡大、受入月齢の見直し等を行い、継続的に取り組む。
利用者支援事業	保育幼稚園課	同事業の特定型として、専門の相談支援員を配置し、妊娠・出産・子育て等にかかる総合的な相談支援や関係機関との連絡調整等を実施する。	※子ども未来プラン2010には掲載なし		新規	保育幼稚園課に子ども・子育て相談支援員(非常勤特別職)を3名配置し、相談支援等の業務を行っている。
実費徴収に係る補足給付を行う事業	保育幼稚園課	生活保護世帯に対し、施設利用にともなう日用品、文房具等の購入費用や行事への参加に要する費用を助成する。	※子ども未来プラン2010には掲載なし		新規	特記事項なし
多様な主体の参入促進事業	保育幼稚園課	既存制度で対象とならなかった認定こども園に障害児保育を拡大し、子ども一人一人の状態に応じた適切な教育・保育の機会の拡大を図る。	※子ども未来プラン2010には掲載なし		新規	特記事項なし

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

2-2 より質の高い教育・保育の推進

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
職員に対する研修	保育幼稚園課	子どもをとりまく環境が変化の中で、園のおかれている現状を見据え、職員の果たすべき役割や専門的な資質の向上を図っていく。	※子ども未来プラン2010には掲載なし(平成26年度実績は参考資料)	各園が現在抱えている問題や課題に対して必要な知識やノウハウを取り入れた研修を行う。(子育てに困難を抱える保護者の理解と支援・アレルギー対応【エビベン実技】の研修など)	継続	従来の研修の充実に加え、新制度に対応した「子育て支援員研修」を実施し、教育・保育の質の向上を図っている。
家庭支援推進保育事業	保育幼稚園課	すべての子どもたちの育ちを社会全体で支援していくとの考えに立ち、家庭環境や発育状況に配慮した極め細やかな保育を実施していく。	支援、配慮の必要な児童の入所状況に応じて保育士を加配し、支援を行っている。31施設で実施。	支援、配慮の必要な児童の入所状況に応じて保育士を加配し、支援を行っている。32(公13+民19)施設で実施。	拡大	配慮が必要な児童が、入所児童の25%以上(前30%)又は、30人以上(前40人)である場合に対象施設とするよう基準を緩和。
私立幼稚園運営等に関する補助金	保育幼稚園課	私立幼稚園の教職員の資質の向上並びに幼児教育の振興を図るための事業に対する補助。	※子ども未来プラン2010には掲載なし(平成26年度実績は参考資料)	本市にある私立幼稚園19園に対して助成を行い、私学の教育の充実を支援した。	継続	引き続き私立幼稚園に対して助成を行い、私学の教育の充実を支援していく。
のびのび土佐っ子【保・幼・小連携】プログラム 保・幼・小連携推進地区指定事業	学校教育課	幼児期の保育、教育がさらに充実するための方針や具体的な取組を示し、幼児期の子どもにかかわる幼稚園、保育所、認定こども園、家庭、地域、行政がそれぞれの役割を果たしながら、共に取組を進めていく。	「高知市幼児教育連絡協議会」を設置し、幼稚園・保育所との連携及び小学校への円滑な接続のために、幼稚園・保育所・小学校・行政のそれぞれが連携の在り方等について協議を行い、校長会等で周知を図った。	高知市幼児教育推進協議会の設置、保幼小連携研修会の開催・年長児保護者対象リーフレットの作成・年長児対象紙芝居「わくわくどきどき いちねんせい」の作成等を行った。保・幼・小連携推進地区指定事業として8推進地区を指定し、各地区の「のびのび土佐っ子プログラム」に基づいた取組の支援を行った。また、その実践を実践事例集やカリキュラム事例集にまとめ、広く発信した。	継続	・現状:保・幼・小連携推進地区を12推進地区に増やし、各地区の実態に応じた連携を進めている。これまでの推進地区の取組や高知市幼児教育推進協議会において協議された内容をリーフレットやカリキュラム事例集(改訂版)にまとめて発信したことで、保・幼・小連携の実践は全市的に広がりにつつある。また、小学校教育への円滑な接続という視点で幼児期の保育・教育の充実を図る必要性について、意識が高まっている。 ・課題:年長後期と小学1年生入門期のカリキュラムの質的改善を図り、教育をつなぐ。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

3. 子育てしやすい環境の整備

3-1 地域ぐるみの子育て支援のまちづくり

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の 取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター)	子ども育成課	①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、②子育て等に関する相談、援助の実施、③地域の子育て関連情報の提供、④月1回以上の子育て及び子育て支援に関する講習等の実施を基本事業として実施し、子育て家庭の孤立や孤独を軽減するなど、地域の子育て家庭に対する支援を行っている。	センター型2か所で開催 延べ利用者(親子)数/登録児童数 「あい」 7,140人/312人 「ぼけっとランド」 33,210人/2,120人	センター型3か所とひろば型1か所で開催 延べ利用者(親子)数/登録児童数 「あい」 6,232人/181人 「ぼけっとランド」 22,016人/1,882人 「くすくすひろば」 18,336人/1,429人 「はるの・わくわくぼけっと」 4,170人/101人	継続	地域子育て支援拠点事業の基本事業 ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、②子育て等に関する相談、援助の実施、③地域の子育て関連情報の提供、④月1回以上の子育て及び子育て支援に関する講習等を実施し、子育て家庭の孤立や孤独を軽減するなど、地域の子育て家庭に対する支援を継続的に行っている。
	保育幼稚園課		保育所での実施 ひろば型5施設 (公立1, 民営4) 延べ利用者(親子)数 登録児童数 「いるかひろば」 4,934人 204人 「なかよし広場」 2,564人 156人 「たんぼぼ」 8,449人 402人 「あそぼっと」 4,618人 146人 「にこにこひろば」 3,413人 153人	保育所での実施 一般型6施設 (公立1, 民営5) 延べ利用者(親子)数 登録児童数 「いるかひろば」 4,711人 168人 「うららかなかよし広場」 1,790人 113人 「たんぼぼ」 9,554人 433人 「あそぼっと」 5,905人 189人 「にこにこひろば」 4,280人 179人 「こあら」 8,485人 243人	継続	保育所併設型では、様々な相談に対応するために専門性を有するスタッフの確保や、専門機関との連携のあり方を工夫していく必要がある。
子育てサークル支援事業	子ども育成課	就学前の乳幼児を養育中の子育て家庭の保護者等で活動する「子育てサークル」と、子育て経験者や子育て支援に関わるボランティアによる子育て支援活動「子育て支援サークル」に対して、活動場所の提供等の支援をする。	登録サークル数:49サークル ・子育てサークル:35サークル ・子育て支援サークル:14サークル	登録サークル数:23サークル ・子育てサークル:10サークル ・子育て支援サークル:11サークル	継続	平成26年度からの継続意向のあるサークルには、平成27年6月から1年間のサークル登録証を発行して施設使用を行っている。新規登録サークルについては、随時登録証を発行して施設使用を行っている。
子育てパートナー支援	子ども育成課	市内の公立保育所の子育て相談や地域子育て拠点施設にて、市に登録している無償ボランティア(子育てパートナー)が絵本の読み聞かせや事業実施時の託児、子育て相談の事業補助等を行うもの。	登録者4名(継続3名・新規1名)が延べ63回ボランティア活動を実施。	登録者7名が延べ35回ボランティア活動を実施。	継続	地域子育て支援センターや公立保育園において、補助活動を行っている。また親子絵本ふれあい事業のスタッフとしても、子育て支援活動を行っている。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
ファミリー・サポート・センター事業	子ども育成課	こうちファミリーサポートセンターに事業を委託し、生後6か月以上の乳幼児および小学生を養育する会員の育児を援助する「援助会員」と、育児の援助を依頼する「依頼会員」、またその両方を行う「両方会員」で構成し、相互の援助活動を行う。	援助会員数:350人 依頼会員数:625人 両方会員数:69人 活動件数:6,484件	援助会員数:425人 依頼会員数:795人 両方会員数:72人 活動件数:7,570件	継続	多様な依頼に対応できる援助体制を構築するため、援助会員の確保が課題である。
乳児家庭全戸訪問事業【再掲】 (赤ちゃん誕生おめでとう訪問事業)	母子保健課	生後4か月児までの乳児のいるすべての子育て家庭を訪問し、家庭と地域社会をつなぐ最初の機会とする。訪問者は、訪問指導員及び保健師。	対象者 2,937人 訪問実施者数 2,797人 訪問率 95.2%	対象者 2,725人 訪問実施者数 2,664人 訪問率 97.8%	継続	地域の子育て情報の提供や相談先の周知などを行い、地域の中で孤立しないようにしていく。地区によっては、民生委員・児童委員が赤ちゃん訪問を行っている。
高知市地域福祉活動推進計画に基づく地域福祉活動の推進	健康福祉総務課	地域福祉推進の中核となる高知市社会福祉協議会とともに、住民主体の支え合い・助け合いの活動の仕組みづくりを支援する計画として、「第1期高知市地域福祉活動推進計画」(計画期間:H25～30年度)を策定しており、同計画に沿った支援活動や事業展開を行う。	※子ども未来プラン2010には掲載なし (平成26年度実績は参考資料)	小地域における支え合い活動への支援を行う中で、住民主体の集いの場としてサロン(子育て中の方から高齢者まで地域の方が気軽に集える憩いの場)が新設されている。  平成26年度:9か所	継続	サロンの創設などで地域における見守り体制づくりは進んでいるが、まだまだ数は少なく、全ての地区をカバーできる状況にない。おたがいさまの住民意識づくりを意識しながら、住民の「やりたい」という声があがった地域から順次支援を実施していき、小地域での居場所づくりや見守りの仕組みづくりを支援していく。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

3-2 子育て支援体制の充実

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の 取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター) 【再掲】	子ども育成課	①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、②子育て等に関する相談、援助の実施、③地域の子育て関連情報の提供、④月1回以上の子育て及び子育て支援に関する講習等の実施を基本事業として実施し、子育て家庭の孤立や孤独を軽減するなど、地域の子育て家庭に対する支援を行っている。	センター型2施設 子育て相談対応件数 「あい」 162件 「ぼけっとランド」 177件	センター型3施設、ひろば型1施設 子育て相談対応件数 「あい」 103件 「ぼけっとランド」 96件 「くすくすひろば」 55件 「はるの・わくわくぼけっと」 85件	継続	地域子育て支援拠点事業の基本事業 ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、②子育て等に関する相談、援助の実施、③地域の子育て関連情報の提供、④月1回以上の子育て及び子育て支援に関する講習等を実施し、子育て家庭の孤立や孤独を軽減するなど、地域の子育て家庭に対する支援を継続的に行っている。
	保育幼稚園課	保育所での実施 ひろば型5施設 (公立1, 民営4) 子育て相談対応件数 「いるかひろば」 323件 「なかよし広場」 50件 「たんぼぼ」 95件 「あそぼっと」 86件 「にこにこひろば」 98件	保育所での実施 一般型6施設 (公立1, 民営5) 子育て相談対応件数 「いるかひろば」 322件 「うららかなかよし広場」 21件 「たんぼぼ」 113件 「あそぼっと」 17件 「にこにこひろば」 110件 「こあら」 47件	継続	保育所併設型では、様々な相談に対応するために専門性を有するスタッフの確保や、専門機関との連携のあり方を工夫していく必要がある。	
子育て短期支援事業	子ども家庭支援センター	短期入所生活援助事業(ショートステイ) ①児童を養育している家庭の保護者が疾病、仕事の事由その他の社会的事由により家庭における児童の養育が一時的に困難となったとき。 ②育児不安、育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ等により児童を養育している家庭の保護者の身体的、精神的負担の軽減が必要なとき。 ③母子が経済的な理由により緊急一時的に保護を必要とするときに、当該児童を児童養護施設等において一時的に養育・保護する。 夜間養護等事業(トワイライトステイ) 児童を養育している家庭の保護者が仕事等の事由により恒常的に帰宅が夜間にわたる場合において、児童に対する生活指導及び家事の面で困難を生じているときに、当該児童を児童養護施設等において養育・保護する。	ショートステイは乳児院1か所・児童養護施設6か所・母子生活支援施設1か所に委託して実施。トワイライトステイは母子生活支援施設1か所に委託して実施。 延べ利用件数 ショートステイ 130件 トワイライトステイ 24件 延べ利用日数 ショートステイ 960日 トワイライトステイ 378日	委託施設は23年度と同様。 延べ利用件数 ショートステイ 91件 延べ利用日数 ショートステイ 412日  トワイライトステイは利用実績なし。	継続	保護者の入院などのほか、育児疲れも対象としており、児童虐待の発生予防にも資する事業である。児童を施設で保護・養育するだけでなく、家庭が抱える課題等を見極め、利用後のフォローを行う等、家庭との関係を構築し、関係機関と連携して養育状況を見守るなどしている。施設措置や一時保護が増加傾向にあるため、施設に空きがなく、利用希望に沿えない場合がある。今後も事業の周知に努める。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
親子絵本ふれあい事業	子ども育成課	親子のふれあいを目的とし、絵本のプレゼントや読み聞かせ、手遊び等親子がふれあうきっかけづくりを行うとともに、子育て支援事業の紹介を行い、今後活用につなげていく。また、同年代の子どもを持つ親同士の交流の場を提供し、仲間作りのきっかけとする。	市内16か所 63回実施 参加総数559組	市内16か所 56回実施 参加総数647組	継続	対象者2759組のうち事業参加は647組、他図書館引き換えは438組であり、利用率は39.3%と低い。今後、実施方法の検討が必要。
児童家庭相談	子ども家庭支援センター	子どものいる家庭に関わる悩みや心配事にかかる相談や児童虐待にかかる相談等に対応する。	市職員(保健師4名)と家庭相談員3名で相談対応。 養護相談(虐待) 111件 (その他)185件 非行相談 3件 育成相談 28件 その他相談 323件 合計650件	市職員(保健師3名・ケースワーカー5名)と子ども家庭支援相談員3名で相談対応。 養護相談(虐待) 157件 (その他) 368件 非行相談 2件 育成相談 14件 その他相談 20件 合計561件	継続	電話・来所・訪問により対応している。虐待の疑いのあるケースについては、速やかな報告・相談・対応が重要であるため、関係機関との連携強化に努める必要がある。特に、虐待に関する相談対応については、体制の強化(職員の確保及び資質向上など)が喫緊の課題である。
一時預かり事業(幼稚園)	保育幼稚園課	認定こども園及び新制度に移行した幼稚園における、主に在園児を対象とする教育標準時間終了後の預かり保育。	※子ども未来プラン2010には掲載なし		新規	保育ニーズに対応していく。
一時預かり事業(その他)	保育幼稚園課	家事専業家庭の育児疲れ解消や、勤務形態の多様化、病気等による一時的保育ニーズに対応する。	7施設 (公立1, 民営6)	9施設 (公立2, 民営7)	継続	保育ニーズに対応していく。
子育てひろば(相談支援含む)【再掲】	母子保健課	乳幼児をもつ養育者を対象に、保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士・理学療法士が、発達に応じた相談・指導を行う。	開催箇所数 市内5か所 実施回数 60回 延べ参加組数 1,087組 1回あたりの平均参加組数 18組	開催箇所数 市内2か所 実施回数 18回 延べ参加組数 531組 1回あたりの平均参加組数 82組(あんしんセンター) 1回あたりの平均参加組数15組(あじさい会館)	継続	より身近な場所で相談ができるように、子育て支援センターでの開催に向け検討中
子育て応援ブック【再掲】	母子保健課	関係機関の情報を盛り込んだ、子育て支援に関する情報を提供する。母子健康手帳交付時に配布。また、転入等で希望された方への配布を行う。	交付数:2,983冊	交付数:2,870冊	継続	従来の内容に加え、父親の心構えなど、父親に向けた内容を追加した。
こうち子育てガイドばむ	子ども育成課	子育て情報誌を作成・配布。窓口センター、赤ちゃん誕生おめでとう訪問事業、親子絵本ふれあい事業、地域子育て支援拠点施設等にて配布。	子育てバリアフリーマップpamuの追加印刷はせず、21年度増刷分を配布。	24年度改定した「こうち子育てガイド ばむ」を平成26年10月改訂し配布。	継続	最新の情報を反映した改訂版を作成する。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

3-3 多様な保育サービスの充実

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の 取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
時間外保育事業 (延長保育事業)	保育幼稚園課	従来の保育時間(8時30分～16時30分)の前後で、早出・居残り保育を行うとともに、19時までの延長保育を実施する。	延長保育実施施設数 47か所	延長保育実施施設数 59か所	継続	保育ニーズに対応していく。
休日保育事業	保育幼稚園課	土曜午後、休日保育を実施する。	土曜午後保育実施施設 42か所 休日保育実施施設 0か所	土曜午後保育実施施設 56か所 休日保育実施施設 2か所 ※休日保育は認定こども園2施設で実施	継続	認可保育所での休日保育の実施に向けた検討を行う。
一時預かり事業 (幼稚園) 【再掲】	保育幼稚園課	認定こども園及び新制度に移行した幼稚園における、主に在園児を対象とする教育標準時間終了後の預かり保育。	※子ども未来プラン2010には掲載なし		新規	保育ニーズに対応していく。
一時預かり事業 (その他) 【再掲】	保育幼稚園課	家事専業家庭の育児疲れ解消や、勤務形態の多様化、病気等による一時的保育ニーズに対応する。	7施設 (公立1, 民営6)	9施設 (公立2, 民営7)	継続	保育ニーズに対応していく。
病児・病後児保育事業	子ども育成課	病気の回復期などにあるお子さんを、仕事などの都合によって家庭で保育できない保護者に代わって、市が委託している医療機関等に併設された施設で保育士と看護師が医師と連携をはかりながら一時的に預かる。	医療機関併設2か所、保育所併設1か所に委託して実施。 延べ利用件数1,360件	25年8月から6人定員の施設を新たに1か所追加で開始し、計4施設で実施。 延べ利用件数 1,933件	継続	医療機関併設3か所、保育所併設1か所に委託して実施。利用ニーズは高まっているため、新たな施設の確保に向けて取り組む。
放課後児童健全育成事業	子ども育成課	放課後に、安全で安心できる居場所づくりを図るために「放課後児童クラブ」の運営に取り組む。	放課後児童クラブは34校で66クラブを開設し、待機児童の解消に取り組んだ。	放課後児童クラブは35校で71クラブを開設した。待機児童の解消に取り組む。4月入会申込受付期間内の申込みについて全て入会できた。	継続	児童クラブの対象が小学1～6年生に拡大されたことに伴い、35小学校で78クラブの開設を行っている。うち74クラブは公設公営、4クラブ(旧春野町)は公設民営(委託)。今後、「子ども子育て支援事業計画」により計画的に事業を進めるとともに、平成31年度までに基準条例に即した運営を行っていく必要がある。また、民間事業者が放課後児童クラブを新たに開設する場合の運営費等の補助を行っていく。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

3-4 男女ともに仕事と育児が両立しやすい環境づくり

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
就職応援セミナー	産業政策課	40歳未満の若年者を対象として、ビジネスマナーやコミュニケーションスキル等職業人としての基礎的スキルを身につける研修や面接研修を行う。最終的には、合同面接会を開催し、就職まで一元的に支援するもの。	定員 40名 応募者数 54名 受講者数 34名 就職者数 15名(23.8.1現在)	45歳未満の女性を対象に実施。対象者に子育て中の母親が多く含まれることから、無料の託児サービスを併設 定員 20名 応募者数 16名 受講者数 16名 就職者数 9名 (H27年6月末現在)	継続	特記事項なし
無料職業紹介事業	産業政策課	専任の求人開拓員を配置し、求人開拓を行うとともに、若者就職応援セミナー等の受講修了者へのフォローアップを行い、就職率の向上を図るもの。	求人数 166名 就職者数 134名 就職者数 13名	求人数 162名 就職者数 70名 就職者数 8名	継続	特記事項なし
妊娠出産しても安心して働ける環境づくり	産業政策課	『高知市労働ニュース』の発行にあたって、妊娠出産しても安心して働ける環境づくりについての制度周知、啓発を行うもの。	【22年度掲載内容】 22.4月 育児介護休業法改正 22.7月 イクメンプロジェクト始動 23.1月 均等・両立推進企業表彰	【26年度掲載内容】 4月 26年度高知市男女共同参画推進企業募集のお知らせ 10月 両立支援等助成金の案内 育児休業給付金引上げのお知らせ 2月 26年度高知市男女共同参画推進企業募集のお知らせ ファミリーサポートセンターの紹介	継続	特記事項なし
事業主行動計画の推進	産業政策課	『高知市労働ニュース』の発行にあたって、事業主行動計画の推進についての制度周知、啓発を行うもの。	【22年度掲載内容】 事業主行動計画については記載なし	【26年度掲載内容】 10月 次世代育成支援対策推進法の改正について	継続	特記事項なし
男女共同参画推進のための広報・啓発活動	人権同和・男女共同参画課	○「男女がともに輝く高知市男女共同参画条例」で定めている8月1日「男女共同参画の日」イベントは、人を大切に思う気持ちや感謝の気持ちを表現した「こころの声」のメッセージを募集し、応募作品の中から入賞作品を決定し、表彰している。また24年度から男女共同参画推進に積極的に取り組んでいる事業所を募集し、審査を行い表彰している。 ○男女共同参画推進月間(6月)、「男女共同参画の日」周知(7月)、「女性に対する暴力をなくす運動」期間(11月)には市役所玄関前ピロティでパネル展を開催している。 ○「男女共同参画の日」メッセージ募集の趣旨・目的及び条例周知を唱えたラベルのポケットティッシュを作成し、イベントや会議等で配布し、広報・啓発活動に努めている。	○「男女共同参画の日」事業 ・学習会の実施(小学校5年生80人対象) ・横断幕掲示 ・「男女共同参画の日」イベント(100人参加) ひとことメッセージ表彰式(15人表彰) クレール・サクソフォン演奏会 ○パネル展開催 ・6月「ジェンダー」ってなあに? ・7月「男女がともに輝く高知市男女共同参画条例」 ・11月「DV防止」 ○ポケットティッシュ配布(2,000個) ・条例周知・DV防止支援等について啓発	○「男女共同参画の日」事業 ・横断幕掲示 ・ひとことメッセージ表彰式(10人表彰) ・男女共同参画推進企業表彰式(5社表彰) ○パネル展 ・6月「ジェンダー」ってなあに? 学習会の実施(保育園児33人対象) ・7月「男女がともに輝く高知市男女共同参画条例」 ・9月「防災の日」 ・11月「DV防止」 ○ポケットティッシュ配布(3,132個) ・条例周知、DV防止支援について啓発 ・ひとことメッセージ、企業表彰の周知 ○DV防止啓発用パンフレットの作成(5,000部)、配布(1,855部) ○「高知市男女共同参画推進プラン2011」による男女共同参画の推進	継続	特記事項なし

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

3-5 子育て家庭にやさしい生活環境の整備

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の 取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
高知県ひとにやさしいまちづくり条例に基づく適合性審査	建築指導課	条例に基づき提出された届出書を整備基準に基づき審査を行う。	61件(内 内容変更 7件) (保育所, 幼稚園 3件)	78件(内 内容変更14件) (保育所 幼稚園 17件)	継続	特記事項なし
	障がい福祉課	【ひとにやさしいまちづくり条例の推進】高知県条例として、障害者(児)、高齢者等が安全かつ快適に利用することができる施設等の整備その他のひとにやさしいまちづくりのために必要な施策を推進し、すべての県民が安全かつ快適に暮らすことができる社会の実現を目指すもの。	22年度届出実績 受付数56件 整備基準最良は20件 範囲内36件 (適合証申請施設等は8件) 最良でなかった物件も基準範囲内に整備をお願いする。うち幼稚園1件、児童福祉施設1件ともに範囲内物件であった。良物件が少なかったこととして、22年10月より整備基準の見直しがあり、浸透していなかったと思われる。	26年度届出実績 受付件数 74件 整備基準最良 37件(うち適合証交付2件)、範囲内36件 整備基準に適合していない物件については指導及び助言、勧告を行うこととなり、指導及び助言、勧告を行った例があり、殆どが適合範囲内に修正がなされたが、なお協議中のものも何件か残っている。	継続	特記事項なし
公園遊園整備改良事業	みどり課	新設及び再整備を行う際にバリアフリーに配慮した公園づくりを行う。 また、高知県地域子育て創生事業等を活用し、遊具の整備を行う。(平成23年度で終了)	22年度に新設した百石町2丁目東公園及び北御座公園については、バリアフリーに配慮し、整備を行った。 また、高知県地域子育て創生事業により3地区(潮見台、南ヶ丘、平和)で遊具の整備を行った。 さらに、わんぱーくこうちに設置されている老朽化した遊具を撤去し、新たに遊具を設置した。	都市公園安全・安心対策緊急支援事業(繰越)として、城西・横浜2号・戸ノ本3号、各公園の遊具改築工事を行った。  市単独事業としては、秦城見ヶ丘2号・車瀬公園の健康遊具設置工事のほか塚ノ原2号公園のトイレ改築及び中万々城ノ南公園ほかの給水設備設置工事を行った。	継続	[26年度から国費メニューは公園施設長寿命化整備事業に移行]  市単独事業として、中央公園トイレ改修、(仮称)米田公園の新設整備並びに宮寺及び曾我山公園のトイレ水洗化ほか工事

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
公園施設長寿命化整備事業	みどり課	社会資本整備総合交付金に新設された「公園施設長寿命化対策支援事業」を活用し、24年度から26年度にかけて策定した長寿命化計画に基づき、公園施設(園路・フェンス含む)の更新・補修等を実施していく。	新規	落合・鳩ヶ崎・潮江西ノ丸・萩・高須・高須南ノ丸・瀬戸・瀬戸三号・大谷団地公園の遊具改築、仁井田公園の健康遊具改築工事のほか、中央公園の通路橋改築及び竹島公園のフェンス改築工事を行った。	継続	神田・落合・西山・宮寺・瀬戸二号・瀬戸三号・丸池・沖田・小高坂平和・横内・一宮2号ほか各公園の遊戯施設ほか改築工事
交通安全活動の推進	交通政策課	(1)交通安全教育の推進 交通安全教育指導員を中心に、交通安全に関する知識(ルール、マナー等)の普及と交通安全意識の高揚を図った。特に、園児・児童などに重点を置き、保育所、幼稚園、学校と連携を取りながら、校区交通安全会議、交通安全指導員、警察等関係機関の協力を得て、交通安全意識の育成の取組みを行った。	保育園 109園(7,988人) 幼稚園 22園(2,304人) 小学校 56校(8,354人) 中学校 14校(1,843人) 高等学校 1校( 59人)	保育園 4園(327人) 幼稚園 0園(0人) 小学校 12校(1,532人) 中学校 14校(1,881人) 高等学校 1校( 58人) ※26年4月末現在 ・未実施園・校へ交通安全教室の奨励 ・現在の実施園・校への交通安全教室の継続	継続	【27年度の取組-平成27年7月末時点】 保育園 4園(327人) 幼稚園 0園(0人) 小学校 12校(1,532人) 中学校 14校(1,881人) 高等学校 1校( 58人) 【現状・課題】 特になし
		(2)「交通安全ひろば」の開催 市民一人ひとりが交通安全意識を高め、正しい交通ルール・交通マナーを実践するため、大人も子どもも参加でき、交通事故防止を図ることを目的に第20回交通安全ひろばを開催した。バトカー・白バイ・消防車・赤バイの展示・体験乗車。交通安全クイズラリー・ビデオの上映・標識ビンゴなどを実施した。	「第20回交通安全ひろば」来場者数約3,300人	「第24回交通安全ひろば」平成26年9月21日開催	継続	【27年度の取組】 「第25回交通安全ひろば」平成27年9月22日開催 【現状・課題】 特になし
		(3)街頭指導の実施 交通安全母の会、交通安全指導員、PTAをはじめとする校区交通安全会議の会員の皆さんが、年3回の交通安全運動期間を中心に、街頭指導等を実施した。	○早朝街頭指導 22年度春 延べ989か所で延べ1,968人参加 22年度秋 延べ425か所で延べ1,250人参加 ○夜間街頭指導 22年度春 延べ118人参加 22年度秋 延べ249人参加	○早朝街頭指導 26年度春 延べ767箇所 延べ1,523人参加 ○夜間街頭指導 26年度春 延べ135人参加	継続	【27年度の取組-平成27年8月末時点】 ○早朝街頭指導 27年度春 延べ763箇所 延べ1,555人参加 ○夜間街頭指導 27年度春 延べ32箇所 延べ192人参加 【現状・課題】 特になし

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

3-6 地域の実状に応じた子育て支援等の研究・推進

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
高知市子ども・子育て支援事業計画(計画年度:平成27~31年度)	子育て給付課	高知市子ども・子育て支援事業計画の推進と進捗管理を行う。	※子ども未来プラン2010には掲載なし		新規	事業計画の進捗管理に当たっては、①重点施策の取組状況、②各基本施策に関連する事業等の実施状況、③数値目標の達成状況の確認を行い、高知市子ども・子育て支援会議に報告を行っていく。また、庁内組織として設置した高知市子ども・子育て支援推進委員会など、関係部局と連携しながら、子ども・子育て支援施策の推進を図っている。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

4. 専門的な知識及び技術を要する支援の充実

4-1 児童虐待の発生予防

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
園庭開放・子育て相談事業	保育幼稚園課	子育て家庭の育児不安の解消、子育て家庭同士の交流による孤立感の解消を図る。	実施施設29園 利用・相談件数 延べ2,242件	実施施設27園 利用・相談件数 延べ791件	継続	地域の子育て支援センターが増え各園の子育て相談の件数は減っているが、園庭開放を中心とした地域の子育て家庭の見守りや支援を続けていく。
一時預かり事業(幼稚園)【再掲】	保育幼稚園課	認定こども園及び新制度に移行した幼稚園における、主に在園児を対象とする教育標準時間終了後の預かり保育。	※子ども未来プラン2010には掲載なし		新規	保育ニーズに対応していく。
一時預かり事業(その他)【再掲】	保育幼稚園課	家事専業家庭の育児疲れ解消や、勤務形態の多様化、病気等による一時的保育ニーズに対応する。	7施設 (公立1, 民営6)	8施設 (公立2, 民営6)	継続	保育ニーズに対応していく。
地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター)【再掲】	子ども育成課	①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、②子育て等に関する相談、援助の実施、③地域の子育て関連情報の提供、④月1回以上の子育て及び子育て支援に関する講習等の実施を基本事業として実施し、子育て家庭の孤立や孤独を軽減するなど、地域の子育て家庭に対する支援を行っている。	センター型2施設 子育て相談対応件数 「あい」 162件 「ぼけっとランド」 177件	センター型3施設、ひろば型1施設 子育て相談対応件数 「あい」 103件 「ぼけっとランド」 96件 「くすくすひろば」 55件 「はるの・わくわくぼけっと」 85件	継続	地域子育て支援拠点事業の基本事業 ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、②子育て等に関する相談、援助の実施、③地域の子育て関連情報の提供、④月1回以上の子育て及び子育て支援に関する講習等を実施し、子育て家庭の孤立や孤独を軽減するなど、地域の子育て家庭に対する支援を継続的に行っている。
	保育幼稚園課		保育所での実施 ひろば型5施設 (公立1, 民営4) 子育て相談対応件数 「いるかひろば」 323件 「なかよし広場」 50件 「たんぼぼ」 95件 「あそぼっと」 86件 「にこにこひろば」 98件	保育所での実施 一般型6施設 (公立1, 民営5) 子育て相談対応件数 「いるかひろば」 267件 「うららかなかよし広場」 7件 「たんぼぼ」 74件 「あそぼっと」 36件 「にこにこひろば」 134件 「こあら」 31件	継続	保育所併設型では、様々な相談に対応するために専門性を有するスタッフの確保や、専門機関との連携のあり方を工夫していく必要がある。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
児童家庭相談【再掲】	子ども家庭支援センター	子どものいる家庭に関わる悩みや心配事にかかる相談や児童虐待にかかる相談等に対応する。	市職員(保健師4名)と家庭相談員3名で相談対応。 養護相談(虐待) 111件 (その他)185件 非行相談 3件 育成相談 28件 その他相談 323件 合計650件	市職員(保健師3名・ケースワーカー5名)と子ども家庭支援相談員3名で相談対応。 養護相談(虐待) 157件 (その他) 368件 非行相談 2件 育成相談 14件 その他相談 20件 合計561件	継続	電話・来所・訪問により対応している。虐待の疑いのあるケースについては、速やかな報告・相談・対応が重要であるため、関係機関との連携強化に努める必要がある。特に、虐待に関する相談対応については、体制の強化(職員の確保及び資質向上など)が喫緊の課題である。
児童虐待予防推進事業	子ども家庭支援センター	児童虐待予防にかかる広報・啓発活動を行う。	22年5月号広報「あかるといまち」人権シリーズのコーナーに虐待予防の内容を掲載。児童虐待予防講演会を23年2月に実施。参加者250名。	広報「あかるといまち」で里親月間、オレンジリボンキャンペーン、児童虐待防止推進月間の啓発。11月のオレンジリボンキャンペーンにあわせ、パネル展示。児童虐待予防講演会を11月に実施。参加者59名。	継続	児童虐待に関しては、市民に一定認知されてきている傾向にはあるが、さらなる周知の必要性を感じる。児童虐待などに関する相談を毎日24時間体制で受け付ける全国共通ダイヤル「189」の周知を図る。
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	子ども家庭支援センター	児童虐待予防にかかる広報・啓発を行う。	※子ども未来プラン2010には掲載なし		新規	同上
養育支援訪問事業	子ども家庭支援センター	養育困難な家庭(18歳未満の児童とその家族)のうち、支援が必要と認めた家庭に対して、専門的な相談や援助または家事援助をすることで、養育環境を整える。	○訪問実家庭数 育児・家事援助 31件 専門的相談支援 17件 計47件 ○訪問延べ件数 育児・家事援助 572件 専門的相談支援 142件 計714件	○対応実家庭数 26件 ○訪問延べ件数 育児・家事援助 159件 専門的相談支援 445件 計604件	継続	育児の孤立化を防止し、児童虐待の発生予防にも資する事業である。委託先(社会福祉法人)とは定期的に連絡会を開催し、情報交換・収集を行い、連携を図っている。一方、当該家庭の同意に基づいて実施されるものであるため、事業の導入に消極的又は拒否的な家庭に対するアプローチについて特に工夫が必要である。
親子絵本ふれあい事業【再掲】	子ども育成課	親子のふれあいを目的とし、絵本のプレゼントや読み聞かせ、手遊び等親子がふれあうきっかけづくりを行うとともに、子育て支援事業の紹介を行い、今後活用につなげていく。また、同年代の子どもを持つ親同士の交流の場を提供し、仲間作りのきっかけとする。	市内16か所 63回実施 参加総数559組	市内16か所 56回実施 参加総数647組	継続	対象者2759組のうち事業参加は647組、他図書館引き換えは438組であり、利用率は39.3%と低い。今後、実施方法の検討が必要。
乳児家庭全戸訪問事業(赤ちゃん誕生おめでとう訪問事業)【再掲】	母子保健課	生後4か月児までの乳児のいるすべての子育て家庭を訪問し、家庭と地域社会をつなぐ最初の機会とする。訪問者は、訪問指導員及び保健師。	対象者 2,937人 訪問実施者数 2,797人 訪問率 95.2%	対象者 2,725人 訪問実施者数 2,664人 訪問率 97.8%	継続	H26年10月から産後うつ質問票を用いてスクリーニングを行い、必要な産婦には支援を継続している。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の 取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
継続看護連絡票 【再掲】	母子保健課	妊娠中からの支援体制の確立のために、医療機関と地域の間で、情報提供書を活用する。	連絡のあった医療機関:11ヶ所 連絡件数:344件(内妊婦15件)	連絡のあった医療機関:11ヶ所 連絡件数:528件	継続	情報提供書を活用しての連携に加え、27年度からは、母子保健コーディネーターを母子保健課に配置し、医療機関との連絡の窓口としている。
子育てひろば (相談支援含む) 【再掲】	母子保健課	乳幼児をもつ養育者を対象に、保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士・理学療法士が、発達に応じた相談・指導を行う。	開催箇所数 市内5か所 実施回数 60回 延べ参加組数 1,087組 1回あたりの平均参加組数 18組	開催箇所数 市内2か所 実施回数 18回 延べ参加組数 531組 1回あたりの平均参加組数 82組(あんしんセンター) 1回あたりの平均参加組数15組(あじさい会館)	継続	より身近な場所で相談ができるように、子育て支援センターでの開催に向け検討中
離乳食教室 【再掲】	母子保健課	離乳期の児をもつ養育者を対象に、児の発達段階に応じた離乳食の進め方や調理方法についての講話と各発達段階に応じた離乳食の試食を行う。 また、離乳食に関する相談に応じる。	【実施回数】 34回 【参加組数】 478組(内初回参加 395組)	【実施回数】 33回 【参加組数】 520組(内初回参加 424組)	継続	意識の高い養育者への啓発となり、広く啓発していくために子育て支援センターと連携した教室の開催などにより、より身近で参加しやすくすることが課題。
1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査での啓発 【再掲】	母子保健課	健診場面における個別指導において、日常生活・食生活・口の健康について啓発を行う。	1歳10か月時健診 3歳児健診 歯科指導 2,540件 263件 栄養指導 600件 243件 保健指導 351件 260件	1歳6か月児健診 3歳児健診 歯科指導 2,433件 203件 栄養指導 255件 111件	継続	生活習慣の確立について個別指導のみでなく、機会を捉えた啓発が必要。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

4-2 要保護児童への早期対応

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の 取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
養育支援訪問事業 【再掲】	子ども家庭支援 センター	養育困難な家庭(18歳未満の児童とその 家族)のうち、支援が必要と認めた家庭に 対して、専門的な相談や援助または家事 援助をすることで、養育環境を整える。	○訪問実家庭数 育児・家事援助 31件 専門的相談支援 17件 計47件 ○訪問延べ件数 育児・家事援助 572件 専門的相談支援 142件 計714件	○対応実家庭数 26件 ○訪問延べ件数 育児・家事援助 159件 専門的相談支援 445件 計604件	継続	育児の孤立化を防止し、児童虐待の 発生予防にも資する事業である。委託 先(社会福祉法人)とは定期的に連絡 会を開催し、情報交換・収集を行い、 連携を図っている。一方、当該家庭の 同意に基づいて実施されるものである ため、事業の導入に消極的又は拒否 的な家庭に対するアプローチについて 特に工夫が必要である。
児童家庭相談 【再掲】	子ども家庭支援 センター	子どものいる家庭に関わる悩みや心配事 にかかる相談や児童虐待にかかる相談等 に対応する。	市職員(保健師4名)と家庭相談員3名で相談対 応。 養護相談(虐待)111件 (その他)185件 非行相談 3件 育成相談 28件 その他相談 323件 合計650件	市職員(保健師3名・ケースワーカー5名)と子ど も家庭支援相談員3名で相談対応。 養護相談(虐待) 157件 (その他) 368件 非行相談 2件 育成相談 14件 その他相談 20件 合計561件	継続	電話・来所・訪問により対応している。 虐待の疑いのあるケースについては、 速やかな報告・相談・対応が重要であ るため、関係機関との連携強化に努 める必要がある。 特に、虐待に関する相談対応につい ては、体制の強化(職員の確保及び 資質向上など)が喫緊の課題である。
児童虐待予防推進 事業 【再掲】	子ども家庭支援 センター	児童虐待予防にかかる広報・啓発活動 を行う。	22年5月号広報「あかるいまち」人権シリーズの コーナーに虐待予防の内容を掲載。 児童虐待予防講演会を23年2月に実施。参加 者250名。	広報「あかるいまち」で里親月間、オレンジリボ ンキャンペーン、児童虐待防止推進月間の啓 発。 11月のオレンジリボンキャンペーンにあわせ、 パネル展示。児童虐待予防講演会を11月に実 施。参加者59名。	継続	児童虐待に関しては、市民に一定認 知されてきている傾向にはあるが、さ らなる周知の必要性を感じる。児童虐 待などに関する相談を毎日24時間体 制で受け付ける全国共通ダイヤル「1 89」の周知を図る。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
要保護児童対策地域協議会	子ども家庭支援センター	<p>子どもと子育てに関わる多くの関係機関・団体等との連携・協力・情報共有のネットワークづくりを進め、要保護児童の早期発見やその後の支援・見守り等について連携を図るため児童福祉法25条の2第1項に規定する「要保護児童対策地域協議会」を設置し児童虐待を始めとする要保護児童問題への取組みを進める。</p> <p>①代表者会議 協議会構成員の代表者で構成。実務者会議が円滑に運営されるための環境整備や要保護児童等の支援に関するシステムの検討、協議会の活動状況の報告と評価等を行う。年1～2回開催。</p> <p>②実務者会議 支援に関わる主要機関の実際に活動する実務者で構成。全ケースの定期的な状況確認、主担当機関の確認、援助方針の見直しや、個別ケース会議での課題等について協議する。年4回開催。</p> <p>③個別ケース会 個別の事例について、児童等と直接関わりのある担当者等により構成。要保護児童等の状況把握や問題点の確認、支援方針と役割分担の決定等、要保護児童等への具体的な支援について協議する。随時開催。</p> <p>④地域支援者会議 中学校区単位を基本に開催し、要保護児童対策に関する研修を行うとともに、地域の関係機関と行政機関が顔の見える関係づくりを進める。</p>	<p>代表者会 1回実施(22年7月) 実務者会 4回実施(22年4・7・11・2月) 地域支援者会議 一宮校区2回(11・2月)、三里校区2回(10・2月)</p>	<p>代表者会 1回実施(26年7月) 実務者会 4回実施(26年4・7・11・2月) 地域支援者会議 一宮校区、愛宕校区、南海校区、三里校区、横浜校区、朝倉校区、西部校区、大津校区で実施。</p>	再構築	<p>「高知市要保護児童対策地域協議会の在り方に関するワーキングチーム」(委員9名、有識者)を組織し、特に実務者会議の運営について見直しをする。</p> <p>年間800ケース近くの要保護児童・特定妊婦等について、年間4回の実務者会議では十分な進行管理が行えないことから、実効性のある実務者会議の仕組み作りを具体化するよう取り組む。</p>

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

4-3 障害児支援の充実

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の 取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
子ども発達支援センター相談事業【再掲】	子ども育成課	子どもの発達や障害に関する総合相談窓口としてセンター職員(保健師・心理士)が訪問・来所・電話等で相談を受け、アセスメントを行い、必要時関係機関との連絡調整や専門的技術支援を実施	相談件数 延 664件 (実 234件) 再掲:訪問 149件	相談件数 延 1,090件 (実 426件) 再掲:訪問 386件	継続	平成27年度から保育幼稚園課の特別支援保育の判定業務が追加された。平成26年度はプレ実施で、対象児童151名に対する園訪問を実施した。(左記相談件数外対応)
早期療育教室	子ども育成課	1歳6ヶ月健診後等のフォロー教室として、主に自閉症スペクトラムの疑いのある児と保護者を対象に5回程度の教室を開催。構造化された環境で視覚支援を用いて児の特性に合わせた育児方法について保護者が理解し学ぶことを目的とし、さらに専門療育が必要と判断される児については、専門機関へのつなぎ支援も実施。	実施回数 37回 延参加者数 158人 (実 33人) *平成22年10月より開始	実施回数 90回 延べ参加者数 447人(実118人)	継続	母子保健課の幼児健診(1歳6か月児健康診査)から直接紹介されるケースが増加しており、早期療育教室は利用までに3か月待ちとなっている。早期療育教室利用は2歳前後で利用が効果的であるため、教室利用開始までの支援方法について検討する必要がある。
親子通園(高知市ひまわり園)	子ども育成課	親子通園事業(ひまわり園):定員20名。おおむね3歳未満の心身障害児・発達障害児(診断前を含む)とその保護者が対象。個別支援計画を作成し日常生活における基本動作の指導や集団生活への適応の訓練、保護者同士の交流、保育相談等を行う。平成22年度から保育課より地域保健課へ移管。	登録園児数 32名 年間開設日 242日 延通園児数 1,673人 一日平均利用児数 6.9人	登録園児数 48名 年間開設日 236日 延通園児数 1,892人 一日平均利用児数 7.8人	継続	早期療育教室を利用するまでの間の支援として、ひまわり園につなぐことが多くなったため、登録児童数が9月現在で(年度の半期)45名となっており、運営面での検討が必要となっている。
専門医相談・心理士相談	子ども育成課	小児科医師による専門医相談と子ども発達支援員による心理士相談を実施。発達確認と専門機関受診の必要性についてコンサルテーションを行い、養育者や関係機関へアドバイスを実施。 ※療育福祉センターの巡回相談は子ども発達支援員を設置したことから平成24年度で中止。	①専門医相談 実施回数 7回 延相談数15人 (実 14人) ②療育福祉センター心理判定員による巡回相談 実施回数 11回 延相談数25人 (実 22人)	①専門医相談 実施回数 12回 延相談数 24人(実24人) ②子ども発達支援員による発達相談 相談件数 55人	継続	専門医相談・子ども発達支援員による発達相談は、保育園や幼稚園の後方技術支援につながり効果的な事業となっている。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の 取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
1歳6か月児健康診査 【再掲】	母子保健課	子どもの健康な生活や健全な発達を図るために、集団方式で健診を行う。 ※ 1歳10か月児健康診査から変更(平成23年4月)	実施回数 38回(内日曜健診4回) 対象者数 3,174人 受診者数 2,538人(80%)	実施回数 42回(内日曜健診4回) 対象者数 2,794人 受診者数 2,433人(87.1%)	継続	受診率向上のための取組を強化・継続していく。
3歳児健康診査 【再掲】	母子保健課	子どもの健康な生活や健全な発達を図るために、また、精神運動発達・視覚・聴覚・心身等の異常を早期発見し、適切な対応へとつなげる。集団方式で健診を行う。	実施回数 38回 対象者数 2,991人 受診者数 2,276人(76.1%)	実施回数 40回(内日曜健診2回) 対象者数 2,748人 受診者数 2,308人(84.0%)	拡大	前年度試行的に実施した日曜健診を4回に増やし実施。合わせて未受診者対策も検討していく。
サポートファイルの活用推進	子ども育成課	子ども発達支援センターを核として、関係機関と連携しながら「将来を見通した適切な支援が受けられる体制」を整備する。	未把握	就学相談者(年長児)中、サポートファイル所持率 48.7%	継続	平成27年度に、より使いやすい内容に改定予定。
障害児相談支援事業	障がい福祉課	児童福祉法に基づいて指定を受けた指定障害児相談支援事業者が、サービスの種類及び内容、担当者、生活全般の解決すべき課題などを記載した障害児支援利用計画を作成する。	※子ども未来プラン2010には掲載なし(平成26年度実績は参考資料)	指定障害児相談支援事業所数 H27.3末時点…8事業所 H27.4.1時点…15事業所(+7事業所)	継続	特記事項なし

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
小学校就学前の子どもに対する早期支援 ・保育所、幼稚園等への技術支援 ・障害児加配保育士雇用費補助金 ・障害児保育に関する研修会 ・児童発達支援事業 ・保育所等訪問支援事業	子ども育成課	保育所・幼稚園の通園児で、発達に何らかの課題のある児についての相談を受け、発達課題に応じた関わりを技術支援することで、児の安定した集団生活の適応を推進する。また、何らかの発達の課題をもつ児を含むクラス運営について、ユニバーサルデザインの視点を普及する。	※子ども未来プラン2010には掲載なし (平成26年度実績は参考資料)	①園訪問 実 118回 延 173回  ②ユニバーサルデザインに関する研修会 実施回数 3回 参加者 延 123人	継続	スケジュールや視覚の手立てを部分的に導入している園が増えてきている。一方、場面に応じた適切な行動を定着させるソーシャルスキルトレーニングが必要な児童の相談も増えているため、今後研修内容に取り入れていく。
	保育幼稚園課	教育・保育における集団生活の中で一人一人の発達や特性に応じた支援を充実させる為、職員の質の向上を図る	※子ども未来プラン2010には掲載なし (平成26年度実績は参考資料)	障害児担当者研修は年5回行っている。参加人数の増加により公開保育園の数を4園に増やした事で学びやすく、話し合いも深める事ができた。障害に関わる様々なテーマでの全職員対象研修や保護者向けに必要な知識や情報も得る事のできる研修を行った。	継続	特記事項なし
	障がい福祉課	【児童発達支援事業】 児童福祉法に規定する、施設に通所する障害児に対して行う、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等の支援を行う事業。 【保育所等訪問支援事業】 児童福祉法に規定する、保育所等に通う障害児について、当該施設を訪問し、当該施設における障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行う事業。	※子ども未来プラン2010には掲載なし (平成26年度実績は参考資料)	【実利用者数】 1 児童発達支援事業 平成26年度 215人 2 保育所等訪問支援事業 平成26年度 26人	継続	特記事項なし
学校教育における支援 ・教育相談、就学相談 ・就学への移行支援 ・市立学校教職員研修 ・特別支援学級等における指導 ・特別支援教育支援員配置事業	教育研究所	教育相談、就学相談を通して、特別支援学級・特別支援学校への支援や通常の学級における発達障害の子どもへの支援等、本市の特別支援教育の充実に向けた取組を進める。	県外講師を招聘し市内保・幼・小・中の教職員を対象に講演会を開催した(1回)。また、保護者や園・学校等の要請に応じて、就学前の幼児や小中学校の児童生徒に対する各種検査を実施し、適切な指導・支援のための参考資料とした。	・25年度までの3年間で特別支援学級訪問サポート事業を実施し、各学校における個別の課題を取り上げ検討することができた。 ・個別移行支援計画(就学期)の作成に取り組み、小学校で引継ぎ会を実施できた。 ・26年度は、知的障害特別支援学級充実事業に取り組み、担任の専門性や授業力の向上を図った。	拡大	・小学校での個別移行支援計画の活用や引き継ぎ会の充実に努める。さらに、個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成や内容の充実にも努める。 ・研修や教育相談の機会を通じて、校内支援体制の機能が十分発揮されるように各学校を支援する。 ・LD・ADHD通級指導教室にてタブレットPCの活用
	学校教育課	学校の教育課題を解決するとともに、児童生徒の教育活動を充実させるために、人的支援を行う。	※子ども未来プラン2010には掲載なし (平成26年度実績は参考資料)	小学校10校に10名の特別支援教育支援員を配置した。特別な支援を要する児童に対して、教員と共に支援を行うことにより、きめ細かな指導が可能となり、大きな教育効果があった。	継続	平成27年度においては、昨年度と同様に10名の特別支援教育支援員を小学校に配置しているが、学校における支援員配置のニーズ・要望は多く、大幅な増員が望まれる。
	保育幼稚園課	教育・保育の質の向上を図ると共に子どもの発達と学びの連続性を保障する為、積極的に保幼小の連携に取り組む。	※子ども未来プラン2010には掲載なし (平成26年度実績は参考資料)	指導・保育要録や個別移行支援計画を作成し小学校との引き継ぎをより丁寧にすることができた。連携推進地区を中心に職員や子どもの交流が進み合同研修会や公開保育・授業を交流する事で教職員の相互理解が進み交流の輪が広がってきている。	継続	特記事項なし

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
放課後や休日・長期休業への支援 ・放課後等デイサービス ・日中一時支援事業 ・短期入所事業 ・放課後児童クラブ【再掲】	障がい福祉課	<p>【放課後等デイサービス】 児童福祉法に規定する、幼稚園、大学を除き、就学をしている障害のある子どもに、学校終了後又は休業日において、生活能力向上に必要な訓練や余暇の提供などを行う。</p> <p>【日中一時支援事業】 日中、障害者総合支援法に規定する障害福祉サービス事業所や障害者支援施設、また学校の空き教室等において、障害のある人に活動の場を提供し、創作活動や日常的な訓練等を行う。</p> <p>【短期入所事業】 居室において、その介護を行う方の疾病等の理由により、障害者総合支援法に規定する障害者支援施設等への短期間の入所が必要な障害のある人について、当該施設に短期間入所し、入浴、排せつ又は食事の介護等のサービスを提供する。</p>	高知市手をつなぐ育成会により、市立養護及び附属特別支援学校で実施されている放課後児童クラブ、サマースクールに対し、補助金による助成を行う。 また山田養護学校児童クラブ保護者会により実施されている学童クラブに対しても補助金による助成を行った。 また長期休暇時にマンツーマン支援が必要な児童については移動支援の調整を、そして長期休暇時及び放課後共に利用可能な児童デイ及び日中一時支援事業等所の利用調整を行った。	<p>【実利用者数】</p> <p>1 放課後等デイサービス 平成26年度 292人</p> <p>2 日中一時支援事業 平成26年度 260人</p> <p>3 短期入所事業 平成26年度 203人</p>	継続	特記事項なし
	子ども育成課	放課後に、安全で安心できる居場所づくりを図るために「放課後児童クラブ」の運営に取り組む。	放課後児童クラブは34校で66クラブを開設し、待機児童の解消に取り組んだ。	放課後児童クラブは35校で71クラブを開設した。待機児童の解消に取り組み、4月入会申込受付期間内の申込みについて全て入会できた。	継続	児童クラブの対象が小学1～6年生に拡大されたことに伴い、35小学校で78クラブの開設を行っている。うち74クラブは公設公営、4クラブ(旧春野町)は公設民営(委託)。今後、「子ども子育て支援事業計画」により計画的に事業を進めるとともに、平成31年度までに基準条例に即した運営を行っていく必要がある。また、民間事業者が放課後児童クラブを新たに開設する場合の運営費等の補助を行っていく。
卒業後に向けた支援 ・特別支援学校進路相談会 ・就労課題解決体制構築検討会 ・就労移行支援事業	障がい福祉課	<p>【特別支援学校進路相談会】 一人ひとりの適正や障害に応じた多様な働き方ができるよう、卒業前から十分な情報交換や情報提供ができるよう支援を行う。</p> <p>【就労課題解決体制構築検討会】 福祉、行政、労働等の関係機関により、障害のある方を取り巻く就労課題について、解決に向けた協議を行う。</p> <p>【就労移行支援事業】 就労を希望する障害のある人について、定められた期間、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等を実施する。</p>	個別支援会議や各特別支援学校で開催される進路相談会に参加。特別支援学校のPTAにサービス利用手続き等の説明会を開催。	<p>【特別支援学校進路相談会】 個別支援会議及び各特別支援学校で開催される進路相談会への参加、他保護者向けサービス利用手続き等の説明会を開催した。</p> <p>【就労課題解決体制構築検討会】 特別支援学校在学中における就労移行支援事業所によるアセスメント方法について協議を行い、その流れを作成した。</p> <p>【就労移行支援事業】 実利用者数 平成26年度 83人</p>	継続	就労課題解決体制構築検討会については、平成27年度より就労検討会に改め、就労課題の解決に向けた検討を行うとともに、就労支援事業所間の連携強化及び事業所職員のスキルアップを目的とした取組を行う。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

4-4 ひとり親家庭やさまざまな家庭への支援

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
ひとり親家庭医療費助成制度	子育て給付課	ひとり親家庭の保険診療にかかる医療費の自己負担分を助成する。所得税非課税世帯が対象。	対象者数8,260人 助成件数101,836件 助成金額285,621千円	対象者数7,914人 助成件数105,156件 助成金額296,787千円	継続	これまでと同様に制度の周知と適正な運用に努めている。対象者数は微減傾向だが、年度によって助成金額に増減があるため一定の予算確保は必要。
災害遺児手当	子育て給付課	交通事故その他の不慮の事故により、生計の中心となる者を失った遺児を養育している者に対して災害遺児手当を支給。義務教育修了前の遺児1人につき、年額3万円支給。	支給世帯数18世帯 支給児童数28人	支給世帯数15世帯 支給児童数21人	継続	他の業務とも連携を図り、対象者への制度の周知と適正な運用に努めている。
児童扶養手当	子育て給付課	離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童を監護又は養育している者に対し、児童扶養手当を支給。	受給者数4,993人 対象児童数6,973人 児童扶養手当(扶助費)額2,127,548千円	受給者数4,943人 対象児童数6,819人 児童扶養手当(扶助費)額2,165,537千円	継続	これまでと同様に制度の周知と適正な実施に努めている。
児童家庭相談【再掲】	子ども家庭支援センター	子どものいる家庭に関わる悩みや心配事にかかる相談や児童虐待にかかる相談等に対応する。	市職員(保健師4名)と家庭相談員3名で相談対応。 養護相談(虐待) 111件 (その他)185件 非行相談 3件 育成相談 28件 その他相談 323件 合計650件	市職員(保健師3名・ケースワーカー5名)と子ども家庭支援相談員3名で相談対応。 養護相談(虐待) 157件 (その他) 368件 非行相談 2件 育成相談 14件 その他相談 20件 合計561件	継続	電話・来所・訪問により対応している。虐待の疑いのあるケースについては、速やかな報告・相談・対応が重要であるため、関係機関との連携強化に努める必要がある。特に、虐待に関する相談対応については、体制の強化(職員の確保及び資質向上など)が喫緊の課題である。
母子家庭等自立支援給付金制度	子育て給付課	経済的に弱い立場にある母子家庭の母又は父子家庭の父の雇用の安定と就職の促進を図るため、資格取得の際の受講料の一部助成や生活費の給付を行う。	母子家庭自立支援教育訓練給付事業 78千円 母子家庭高等職業訓練促進給付事業 117,930千円	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業 51千円 母子家庭等高等職業訓練促進給付事業 89,265千円	継続	これまでと同様に制度の周知と適正な運用に努めている。
母子家庭等就業・自立支援センター事業	子育て給付課	ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立を目指し、相談員による就労情報の提供、司法書士による養育相談を実施する。	相談件数1,277件 就業者数96人	相談件数1,061件 就業者数64人	継続	これまでと同様に関係機関と連携しながら利用拡大に努めている。ひとり親家庭の特性に合った就業情報・求人確保が課題。
母子・父子・寡婦家庭への生活相談	子育て給付課	ひとり親家庭及び寡婦の生活向上のため、母子・父子自立支援員による相談を行う。	相談件数: 母子3,990件, 父子68件	相談件数: 母子2,217件, 父子36件	継続	母子・父子自立支援員2名を配置して相談事業を行っている。相談内容は多種多様であるため、他の機関との連携が必要である。
母子父子寡婦福祉資金貸付制度	子育て給付課	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭、父子家庭や寡婦の経済的自立と生活の安定を目的に、修学資金他11種類の貸付を行う。	母子福祉資金貸付金87,637千円 寡婦福祉資金貸付金4,819千円	母子福祉資金貸付金39,663千円 寡婦福祉資金貸付金2,277千円	継続	これまでと同様に制度の周知と適正な実施に努めている。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

5. 子どもの心身の健やかな成長に資する教育とその環境整備

5-1 生きる力の育成に向けた教育

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
社会人権教育推進事業	人権・こども支援課	①PTA人権教育研修費補助 ②人権作品募集及び人権カレンダーの作成	①32校(34回)参加者数6,401人(保護者・教職員・児童生徒) ②人権作品応募数 ポスター201点 標語110点 詩18点 応募作品中最優秀作品5点及びポスター優秀作品36点を人権カレンダーに掲載し、高知市立小・中学校及び関係機関に配布した。	①26校(36件)参加5,595人(保護者・教職員・児童生徒) ②人権作品応募数 ポスター272点 標語207点 詩14点 応募作品中最優秀作品5点及びポスター優秀作品42点を人権カレンダーに掲載し、高知市立小・中・特別支援学校及び関係機関に配布した。	継続	作品の応募数が増加。カレンダーを配布することで、児童生徒や保護者等に人権教育・啓発の推進を図っている。
人権教育指導管理事業	人権・こども支援課	①学校・園での人権教育研修講師謝金補助 ②総合的な学習の時間における人権学習講師謝金補助	①7校(7回)参加者数291人(教職員) ②30校(61回)参加者数8,568人(児童生徒)	①9校(9回)参加者数532人(教職員) ②38校(63回)参加者数10,424人(児童生徒)	継続	学校からの人権研修、人権学習の希望が多く、複数の学校が本事業を活用し、人権教育の推進に取り組んでいる。
いじめ問題対策推進事業	人権・こども支援課	高知市いじめ防止基本方針に基づきいじめ防止等の対策を実行的に行う	※子ども未来プラン2010には掲載なし(平成26年度実績は参考資料)	平成26年6月に高知市いじめ防止基本方針を策定。その方針に基づき、高知市いじめ防止等対策委員会を計4回開催した。	継続	平成27年4月に「高知市いじめ問題対策連絡協議会等条例」を制定。協議会委員を委嘱・任命し、第1回高知市いじめ問題対策連絡協議会を開催し、関係機関の連携を図り、いじめ防止等の対策を推進する。
心のふれあい支援事業	教育研究所	6名の巡回相談員を委嘱し、問題行動を伴わない不登校生徒に対して、学校復帰、学力保障、基本的生活習慣の確立等への支援を行っている。一方、小集団の活動ができる児童生徒にはキャンプや自然体験活動等の体験を通して、段階的に自立へ向けての指導・援助を行っている。	①不登校ふれあい体験学習(年4回) ②不登校児童生徒への多様な指導・援助(相談員6名) ③自宅に閉じこもりがちな児童生徒への指導・援助 ④学校不適応児童生徒相談・支援	①不登校ふれあい体験学習(年4回) ②不登校児童生徒への多様な指導・援助(相談員6名) ③自宅に閉じこもりがちな児童生徒への指導・援助 ④学校不適応児童生徒相談・支援	継続	・児童生徒の成長に、体験活動は非常に有意義で段階的に自立に向けての支援が行えている。 ・前年度も中学生の進路保障のために、宿泊を伴う勉強合宿を実施し、大変効果的であったが、行事費において家庭への負担が心配される。 ・巡回相談員による個別支援や学習支援が、児童生徒の、自信回復につながっている。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
不登校対策総合支援事業	教育研究所	不登校の現状を改善するため、各学校に「楽しい学校生活を送るためのアンケート(Q-U)」を配布するとともに、不登校対策リーダー研修講座の開催や不登校対策専門家支援チームの派遣等を行っている。	①「校内不登校対策委員会担当者研修会(年3回)」の開催 ②全市立学校を対象として、欠席児童生徒(月毎)・長期欠席児童生徒(学年末)調査の実施 ③「楽しい学校生活を送るためのアンケートQ-U」の実施(年間1回全市立小1～中3まで) ④教育支援で困難な事例について、医療・心理の専門家支援チーム(6名)の派遣 ⑤人間関係づくりプログラム「高知あったかプログラム」の実践	①「校内不登校対策委員会担当者研修会(年3回)」の開催 ②全市立学校を対象として、欠席児童生徒(月毎)・長期欠席児童生徒(学年末)調査の実施 ③「楽しい学校生活を送るためのアンケートQ-U」の実施(年間1回全市立小3～中3まで) ④教育支援で困難な事例について、医療・心理の専門家支援チーム(6名)の派遣 ⑤人間関係づくりプログラム「あったかプログラム」の実践 ⑥高知市独自の尺度「あったかアンケート」の実践 ⑦学級経営ハンドブックの実践	継続	・長期欠席児童生徒調査では、欠席者の増減や経年変化についてデータの収集が進んだ。主に中学校については欠席者が増加傾向にある学校を把握し、課題や支援について検討することができた。さらに、小学校でも聞き取り等を進めていきたい。 ・各校で不登校支援担当者となった者への引継ぎが十分にされていない場合があるので、学校内でも引継いでいけるように担当者としての仕事をまとめた資料が必要である。
教育相談事業	教育研究所	児童生徒や保護者等の相談に応じる専任教育相談員1名と、児童生徒の個別の支援を行うふれあい相談員3名(高須・秦教室他)、指導員2名(朝倉教室)を配置している。引きこもりがちで家から出ることが困難な児童生徒には家庭訪問を、家からは出ることが困難な児童生徒に対しては、民家(高須・秦)を借り上げ個別の関わりを持っている。	①専任教育相談員配置(1名) ②個別指導のため民家の借り上げ(2教室) ③ふれあい相談員配置(2名)	①専任教育相談員配置(1名) ②個別指導のため民家の借り上げ(2教室) ③ふれあい相談員配置(3名)	継続	・個別の支援が必要な児童生徒に対して、支援の場として高知市東部・北部地域の民家を借りており、高知市教育研究所の教育支援センターと共に、学校に替わる居場所となっている。
スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業	教育研究所	児童生徒の問題行動等の状況や背景には、児童生徒の心の問題とともに家庭、地域、学校、友人関係等の環境の問題が複雑に絡み合っているものと考えられる。このため、教育分野だけでなく福祉の視点も加えたスクールソーシャルワーカーを配置して、児童生徒が置かれた様々な環境へ働きかけたり、関係機関とのネットワークを結んだり等で、児童生徒の環境を改善していく。	家庭環境に起因する深刻なケース(虐待・養育放棄・経済的困窮等)について、7名のSSWを11中学校区に配置し、学校と関係諸機関を結ぶネットワークづくりの構築を図るとともに、保護者・児童生徒をサポートする体制づくりを進めた。	家庭環境に起因する深刻なケース(虐待・養育放棄・経済的困窮等)について、8名のSSWを19中学校区に派遣し、学校と関係諸機関を結ぶネットワークづくりの構築を図るとともに、保護者・児童生徒をサポートする体制づくりを進めた。	拡大	・配置人数を8名増員し、16名を配置。 ・1人1中学校区の担当となったことで、学校との連携がより図られるようになった。 ・家庭環境に深刻な問題を抱えている児童生徒への支援を依頼されるケースが増えており、児童生徒への支援以上に保護者への支援が必要な場合があるが、保護者の考え方や養育状況を変えることは非常に困難な場合が多く、支援のあり方が難しい。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
不登校児童生徒支援補助員配置事業	教育研究所	現在、教育研究所(教育支援センター)が関わっている(通所・訪問)約200名の不登校児童生徒の自立と学校復帰を図るため支援補助員3名を配置し、指導・援助を行っている。	支援補助員を3名配置し、教育研究所が関わっている(通所・訪問)児童生徒(約200名)の指導・援助を行った。	支援補助員を3名配置し、教育研究所が関わっている(通所・訪問)児童生徒(約200名)の指導・援助を行った。	継続	・個別のケースが多くなっており背景も様々で、深刻なケースが増えてきた。子どもたちが立ち上がることへ時間もかかることから1年だけの雇用でなく、継続した配置事業であることが望まれる。
生徒指導充実事業	人権・こども支援課	・学校の組織的な生徒指導の推進、問題行動への対応力の向上 ・教職員の資質向上 ・教育課程に位置づいた生徒指導の充実 ・予防的視点に立った日常的な生徒指導の充実	※子ども未来プラン2010には掲載なし(平成26年度実績は参考資料)	・生徒指導スーパーバイザーを、全小中学校にのべ665回派遣(26年度2月)・各校で、生徒指導スーパーバイザーの位置付けが定着し、管理職や教職員への指導・助言、児童生徒への直接的関わりによって、集団でのエスケープや、大きな問題行動を沈静化させる等の成果が見られた。 ・4校の小中学校に大学教授などの講師(4名)を学校支援アドバイザーとして、年間5回派遣し、学校の課題に沿った研修を行うとともに、実践に結び付けることができた。	継続	事業の学校別進捗状況を確認しながら、各学校の特性に合った効果的な研修を進めている。今後も、講師、学校側との綿密な打合せを行いながら、研修を進めていく必要がある。
学校カウンセラー推進事業	人権・こども支援課	児童生徒へのカウンセリングや、カウンセリングを行う教職員及び保護者に対して助言・援助を行うとともに、カウンセリングに関する情報収集・提供等を通じて、学校全体の教育相談活動の充実を図る。 また、児童生徒、保護者に接し、解決に向け学校への橋渡しをすることにより、不登校や問題行動等の未然防止、早期対応・早期解決を図る取組を進める。	※子ども未来プラン2010には掲載なし(平成26年度実績は参考資料)	昨年度は、38小学校、10中学校、1特別支援学校、1高校の計50校に配置することができた。1月末の段階で11,000件を超える相談件数があり、学校からは、「子どもの心のケアや居場所作り、専門機関への橋渡し、あるいは学校と保護者の橋渡しをしてくれた」等の成果が報告されている。 また、本年度から勤務評価制度を導入し、さらなる指導力の向上を図った。	継続	学校や保護者の要望が多様化している現状を踏まえ、今後も、カウンセラーの専門性向上に向けた取組を進めていく必要がある。また、スクールカウンセラーや、スクールソーシャルワーカーとの連携を図り、児童・生徒の支援の方向性について共有していく必要がある。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

5-2 子どもの健全育成

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
街頭補導活動事業	少年補導センター	不良行為少年の早期発見・早期補導、街頭における少年の実態把握、少年を取り巻く社会環境の浄化を目的に街頭補導を実施する。	400名(男249,女151)(小学生16,中学生289,高校生66,その他の学生5,有職少年4,無職少年20)を補導した。行為別には、怠学194,不良交友84,喫煙71,不健全娯楽16,飲酒6,家出4,盗み2,その他23となっている。	208名(男169,女39)(小学生9,中学生159,高校生21,その他の学生5,有職少年7,無職少年7)を補導した。行為別には、怠学118,不良交友28,喫煙54,家出2,その他6となっている。	継続	補導件数は減少傾向にある。地域や学校からの情報をもとに街頭補導の時間や巡回場所を変更するなどの必要がある。
少年相談「アシスト119」事業	少年補導センター	少年に関する夜間の相談窓口として、月、火、金の18時から21時まで開設している。毎回、教員、教員OB、助産師、カウンセラー等の専門性を持った相談員2名が対応している。	70件の実相談があった。相談者は、保護者51,高校生10,有職無職少年5,小学生3,その他の学校1であり、子どものことで悩んでいる保護者の受け皿になっている。	73件の実相談があった。相談者は、保護者28件,高校生12,中学生26件,小学生5件であり、学校や家庭など様々な思春期の悩みを抱える中高校生の受け皿となっている。	継続	相談電話は増加しており、不安や悩みを抱える少年たちの相談窓口として、各関係機関の協力を得ながらさらに充実させていく。
少年非行防止ポスター展事業	少年補導センター	中学生自身の非行防止の意識を高めるとともに、優秀作品の発表、ポスター化によって啓発を図る。	17校,1,045名の応募があり、特選4,優秀8,優良20,入選45,佳作104を表彰した。優良以上の作品を市役所本庁ピロティに掲示した。また、非行防止ポスターと万引き防止チラシを作成・配布し啓発を図った。	15校,963名の応募があり、特選4,優秀6,優良16,入選45,佳作63を表彰した。作品の一部は、市役所本庁ピロティ及びびイオン高知店内に掲示した。また、表彰作品をもとに非行防止ポスターと万引き防止チラシを作成・配布し啓発を図った。	継続	入賞作品を活用した各種の啓発用ポスターやチラシを作成・配布することにより広報啓発活動を行っている。
少年非行対策	少年補導センター	25～27年度の3か年を高知市少年非行対策の重点課題として、小学校では「万引き防止指導の徹底」、中学校では「自転車盗難防止指導の徹底」に取り組む。	※子ども未来プラン2010には平成25年度から追加	高知市内公立全小学校41校で、万引き防止集会を実施。集会の事前と事後に意識調査の実施、集計・分析。分析の結果、正答率が95%を下回った学年児童に対して、学校が主体となり再指導を行った。(再指導16校 学年指導3回,学級指導51回) 高知市内の全中学校19校で、学校が主体となって自転車盗難防止についての指導を実施。意識調査もあわせて実施。1～3学期と生徒会・委員会と少年補導センター職員と合同で、自転車の施錠点検及び駐輪場の整理整頓指導を行った。	継続	3年計画の最終の年を向え、「万引きは犯罪である」「自転車を盗まれないためには鍵を掛けることが有効である」という意識は浸透してきたが、来年度以降、学校が主体となり、どのような形で継続していくかが課題である。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
環境浄化活動事業	少年補導センター	悪書(少年に見せてはならない本、見せたくない本)やアダルトビデオ、DVD等を回収・廃棄している。	悪書2,465冊、ビデオ・DVD2,895本を回収し、廃棄した。	市内6か所に白いポストを設置し、悪書2,459冊、ビデオ・DVD4,993本を回収し、廃棄した。	継続	原則として月2回、回収を行っているが、投棄される悪書の量が多く、白いポストから溢れている場合もあるため、適宜臨時の回収を行っている。
インターネット犯罪から子どもを守る事業	少年補導センター	インターネット等の情報の氾濫により、出会い系サイトやゲームサイトのコミュニティサイトを利用した性犯罪被害事件や性非行が発生している。被害防止のため、フィルタリングの普及や啓発に取り組む。	27団体(約2,300名)で学習会を実施した。また、「あかるいまち」や「補導センターだより」等で啓発を図った。	35団体(約3,422名)で学習会を実施した。また、「あかるいまち」や「補導センターだより」、ケーブルテレビでの啓発も行った。	継続	学校や各団体からの依頼は、原則として、すべて引き受け学習会を行い、また様々な媒体を利用し啓発に努めている。学習会を行っていない学校もあり、さらに広報していく必要がある。
青少年健全育成事業	生涯学習課	高知市青少年対策推進本部を中心として、青少年育成協議会、PTA連合会、子ども会連合会等と連携しながら、「市民意識の高揚と啓発活動」「地域ぐるみ運動の活性化」の基本施策に基づき様々な事業を実施する。	校区青少協の各種事業、ブロック共同事業(野外活動、スポーツ交流、ボランティア活動等)、あいさつ運動、巡回指導ほか。	校区青少協の各種事業、ブロック共同事業(野外活動、スポーツ交流、ボランティア活動等)、あいさつ運動、巡回指導ほか。	継続	校区青少協の事業、ブロック共同事業、あいさつ運動、巡回指導のほか、27年度は「こどもまつり」を開催する。
中学生体験活動推進事業	学校教育課	中学生が地域の人々に学び、勤労の喜びや感謝の心を育み、自立心を育成していく体験活動を支援し、さらなる推進を図る。	高知市立中学校生徒が2日から5日間、延べ7,231名が職場体験学習を実施。	高知市立中学校生徒が2日から5日間、2,042人(延べ7,005名)が職場体験学習を実施。	継続	日程の確保、事業所の開拓及び調整
世代間交流ふれあい事業	生涯学習課	文化センターやふれあいセンター等の公立公民館において、地域住民、特に高齢者と子どもたちの交流を通して世代間の連帯意識を養い、地域文化を継承することを目的に講座を開設する。	各公民館で30講座を実施した。	各公民館で47講座を実施し、2,073人が参加した。	継続	26年度と同じ内容で計画・実施中。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
高知チャレンジ塾	学校教育課	生活保護世帯等の高知市内の中学1年生から3年生までの生徒の学習の場を設け、学習支援・進学支援を継続的に行うことにより、高等学校進学や、生徒が将来への希望をもって進路を選択できるようにすることを目的とする。	※子ども未来プラン2010には掲載なし (平成26年度実績は参考資料)	・年間登録者数414人 (うち生活保護世帯107人・準要保護世帯156人) ・年間参加延べ人数13940人 ・3年生、155人中152人が高等学校・専修学校等への進学	継続	・高知市内の生活保護世帯で、6割強の生徒が参加していない。 ・学習進度の遅滞に早く気づかせるために、福祉事務所や学校等関係機関との連携を日常的に図っていく。
児童館・集会所子ども会活動	人権・こども支援課	児童館9か所、集会所3か所において小学生及び中学生を対象とした子ども会活動を実施。	年間参加者数 児童参加者数49,084人 生徒参加者数3,248人 その他の参加者12,870人	年間参加者数 児童参加者数50,209人 生徒参加者数1,950人 その他の参加者15,102人	継続	仲間作りや体験活動等を計画的に実施するとともに、安心できる居場所づくりに努め、児童生徒に寄り添った支援を行っている。
放課後児童健全育成事業【再掲】	子ども育成課	放課後に、安全で安心できる居場所づくりを図るために「放課後児童クラブ」の運営に取組む。	放課後児童クラブは34校で66クラブを開設し、待機児童の解消に取組んだ。	放課後児童クラブは35校で71クラブを開設した。待機児童の解消に取組み、4月入会申込受付期間内の申込みについて全て入会できた。	継続	児童クラブの対象が小学1～6年生に拡大されたことに伴い、35小学校で78クラブの開設を行っている。うち74クラブは公設公営、4クラブ(旧春野町)は公設民営(委託)。今後、「子ども子育て支援事業計画」により計画的に事業を進めるとともに、平成31年度までに基準条例に即した運営を行っていく必要がある。また、民間事業者が放課後児童クラブを新たに開設する場合の運営費等の補助を行っていく。
放課後子供教室事業	子ども育成課	放課後子ども教室は、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進することを目的とし、小学校1年生から6年生までを対象に実施している。また、放課後学習室は、学ぶ意欲を高めるため、学習習慣の定着を図るような場の拡充や質を上げることを目的とし、放課後児童クラブを設置している小学校4年生から6年生までと中学校を対象に実施している。	22校で実施 (内訳) ・放課後子ども教室 9校 ・放課後学習室(小学校) 11校 (中学校) 2校	37校で実施 (内訳) ・放課後子ども教室 7校 ・放課後学習室(小学校) 26校 (中学校) 4校	継続	平成27年度は、放課後児童クラブを開設していない小規模校を中心とした小学校6校に、はりまや橋小学校を加えた計7校で放課後子供教室を、放課後児童クラブを開設している小学校34校(はりまや橋小を除く。)のうち29校と中学校4校で放課後学習室を開設。運営は小学校・PTA関係者等で組織された実行委員会に委託して実施している。「子ども・子育て支援事業計画」により平成31年度までに放課後児童クラブを開設している35校で放課後子供教室を開設し、一体的な運営を行う必要がある。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

5-3 家庭や地域の教育力の向上

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
ちいさいひとたちのための絵本とお話のであう会	市民図書館	乳幼児とその保護者を対象に、絵本の読み聞かせや手遊び・歌遊び、パネルシアターなどを行い、読書に親しむきっかけづくりの場とする。	11回開催し、毎回8～10組の親子が参加。 *8月を除く毎月第1水曜日に実施。	10回開催し、毎回10組前後の親子が参加。 ※毎月第1水曜日に実施	継続	【27年度の取組】システム統合に伴う休館のため、27年度5・6月は休み。1～3月は、本館解体工事のため場所を変えて実施予定。 【現状・課題】新規参加者を増やすため、更なるPRに努める。
日曜こども童話教室	市民図書館	高知市内在住の5歳児～小学生を対象に手作り絵本の教室を開催し、想像力や読書力を養う。	4回開催し、19名が参加。 10月の読書期間中に作品展示を行った。	5回開催し、25名が参加。 10月の読書週間期間中に作品展示を行った。展示後、参加者へ製本した作品をお渡しした。	継続	【27年度の取組】29名が参加中。4回開催し、10月の読書週間中に作品展示を行う予定。 【現状・課題】定員の25名を上回り、多くのこどもから申し込みがあった。
職場体験・図書館見学受入事業	市民図書館	主に中学校の職場体験学習や、小学校の社会見学を受入れ、図書館業務への理解と興味を促す。	職場体験:延べ25校 52人 図書館見学:延べ50校 3,555人 (分館・分室含む)	職場体験:延べ26校、74人 図書館見学:延べ52校、3,428人 (分館・分室含む)	継続	【27年度の取組】市内各校より申し込みを受け付け、4月より順次見学を実施している。 【現状・課題】昨年度に引き続き、点字図書館を見学コースに加え、職員による点字図書の音読、マルチメディアデイズー図書の紹介を実施。視覚障害や読書障害についても理解を深める場となっている。
親子ふれあいの場づくり	生涯学習課	地域主催の昔ながらの年中行事等を通じて、子どもたちと保護者が地域社会に親しむことを目的に講座を開設。	親子ふれあい講座22講座34回実施。延べ参加者数1,500人。春の親子教室・夏休み親子教室・夏休み子ども教室5講座9回実施。延べ参加者数190人。	親子ふれあい講座24講座39回実施。延べ参加者数1,504人。 夏休み親子教室・夏休み子ども教室・こどもふれあい事業等16講座18回を実施。延べ参加者数634人。	継続	親子ふれあい講座は29講座が決定し実施中。夏休み子ども教室等も例年同様に実施。
学校施設開放推進事業	生涯学習課	生涯学習の振興を図るため、学校教育に支障のない範囲で、身近な学習の場として開放する。	144団体・12,031人が利用。	114団体・13,188人が利用。	継続	19学校について開放中。
地域学級・講座開設事業	生涯学習課	地域の社会教育の振興を図るため、公民館、保護者会などの各種団体が教養の向上、社会福祉の推進を図り、公民館等を利用して行う自主的で継続的活動の育成を目的に各グループが主催する講座や学習会の講師に対する謝金の一部を助成する。	成人学級、成人講座、女性学級、家庭教育講座、親子ふれあい講座、人権教育講座。合計250学級講座に助成。	成人学級、成人講座、女性学級、家庭教育講座、親子ふれあい講座、人権教育講座の計113グループが345講座を実施し、10,356人が参加した。	継続	115の地域学級・講座のグループが決定し、各グループごとに講座等を開催中。

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
開かれた学校づくり	学校教育課	学校・家庭・地域が相互に連携し一体となって、学校や地域の清掃活動やあいさつ運動、児童生徒の安全確保に関わる活動等に取り組む。	家庭や地域社会との連携の強化が図られ、子どもの教育に関わる活動や学校の支援を進めることができた。	定期的に推進委員会をもつことで家庭や地域社会との連携の強化が図られた。子どもの教育に関わる活動や学校関係者評価に関わることで学校への支援を進めることができた。	継続	学校の取組に対する理解が深まり、家庭・地域との連携を強化することに役立っている。各校の独自性を大切にしながら取組を継続していく必要がある。
教育シニア・ネットワーク推進事業	学校教育課	社会に貢献できる子どもたちの健全育成を目指し、家庭や地域または学校と連携して「豊かな心を育む」取組みを推進する。	各小学校区やブロックごとに、地域や学校と連携しながら、学校の環境美化整備や児童生徒の登下校時の交通指導や安全活動、生活相談、地域学童支援、地域諸団体との連携した活動等の実施。	各小学校区やブロックごとに、地域や学校と連携しながら、学校の環境美化整備や児童生徒の登下校時の交通指導や安全活動、生活相談、地域学童支援活動等の実施。	継続	新規会員の加入が少なくなるとともに、会員の高齢化が進み、活動に影響する状況がみられる。
まんが館事業	生涯学習課	まんが文化の振興や情報発信を目的とした企画展のほか、子どもから大人まで親しめるイベントを実施する。	「バラハク西原理恵子博覧会」等、企画展を4回実施。「まんさい-こうちまんがフェスティバル2010」開催。「まんが体験イベント」を延べ29回開催。	「忍たま乱太郎ミュージアム」等、企画展を5回実施。4コマまんが大賞は10回目の記念の開催。「まんが体験イベント」を延べ13回開催。	継続	まんが人口の底上げ。常設展の入館者増加。
文化財保存活用事業	民権・文化財課	年2回の文化財施設を利用した「おなはし会」の開催。	9月25日「武家屋敷で聞くおなはし会」、11月28日「いろりばたのおなはし会」を実施。	10月26日に旧関川家住宅民家資料館で「一宮の昔を語る会」、11月29日と30日に寺田寅彦記念館で「親子で体験！わくわく科学教室」を実施した。	拡大	重要文化財 旧関川家住宅民家資料館、高知市史跡寺田寅彦記念館、五台山竹林寺をはじめとするへんろ道跡での開催を予定。
スポーツ少年団活動	スポーツ振興課	地域におけるスポーツ少年団の普及と育成および活動の活性化を図り、青少年の健全な育成に寄与し、あわせて生涯スポーツの基盤をつくることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>登録件数 団体114、指導者465人、団員2,757人</li> <li>主催大会 市春季大会 参加者1,484人 市秋季大会 参加者2,431人</li> <li>補助事業 モデル育成事業 2万円補助×5団体</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>登録件数 団体111、指導者501人、団員2686人</li> <li>主催大会 市春季大会 参加者2398人 市秋季大会 参加者2556人</li> <li>補助事業 モデル育成事業 3万円補助×10団体 県外交流事業 10万円補助×2団体</li> </ul>	継続	<p>【27年度の取組】</p> <p>スポーツ少年団交歓大会および、県外派遣等に対する助成を従来どおり継続するが、来年度は設立50周年にあたるため、広報・啓発をすすめていく方向で今年度は役員数名による検討会を実施。</p> <p>【現状・課題】</p> <p>基本的に各小学校区の子どもを中心に団を形成し活動を行っているが、団員数の減少、特に女子の減少が課題。種目によっては、チームが成立しなくなってきている。</p>

高知市子ども・子育て支援事業計画 実施状況等確認表

事業名	担当課	事業概要	高知市子ども未来プラン2010		高知市子ども・子育て支援事業計画	
			22年度実績	26年度実績	27年度の 取組方針	現状・課題(26年度からの変更点を含む)
運動部活動等推進事業	学校教育課	高知市立学校生徒の四国大会・全国大会の派遣にかかる経費を補助することにより、運動部活動の振興を図る。	四国大会107名、全国大会12名の大会出場に補助をした。	四国中学校総合体育大会107名、全国中学校総合体育大会2名の大会出場に補助をした。	継続	地区予選の突破状況により、四国大会・全国大会参加の生徒人数が流動的である。
1日保育者体験事業	保育幼稚園課	保育所等の入所児童の保護者に、保育士体験等を通じて、子どもとの関わり方、保育所における児童の生活の様子、保育活動の内容等を知ってもらうことで、保護者の子育て力の向上を図り、併せて、職員の資質の向上並びに保護者と保育所等の信頼関係の構築を図る。		認定こども園:2施設	継続	特記事項なし